経　歴

1959年 7 月10日　　広島市に生まれる

学　歴

1978年 4 月　　広島大学学校教育学部入学
1982年 3 月　　同上卒業
1982年 4 月　　広島大学大学院教育学研究科教育学専攻博士課程前期入学
1984年 3 月　　同上修了
1984年 4 月　　広島大学大学院教育学研究科研究生
1985年 3 月　　同上修了
1985年 4 月　　広島大学大学院教育学研究科教育学専攻博士課程後期入学
1986年 3 月　　中途退学

職　歴

1986年 4 月　　広島大学大学教育研究センター助手
1990年 4 月　　琉球大学法文学部講師
1992年 4 月　　同大学同学部助教授
1997年 7 月　　同大学生涯学習教育研究センター助教授
1998年 3 月　　同大学生涯学習教育研究センター教授
2001年10月　　広島大学高等教育研究開発センター教授
2017年 4 月　　同センター長（併任）
2018年 4 月　　同副センター長（併任）

海外研修

1995年 3 月～1996年 1 月　ミシガン大学高等教育研究センター

学外活動等（以下の組織の理事や委員として活動した。詳細略）

日本教育社会学会／日本高等教育学会／グローバル人材育成教育学会／大学基準協会
日本学生支援機構／日本学生支援機構中国四国支部
沖縄県教育委員会／那覇市教育委員会／西原町教育委員会／嘉手納町教育委員会／
沖縄市教育委員会／浦添市教育委員会／広島県教育委員会／東広島市教育委員会　　など

研究業績一覧（2024年11月現在）

Ⅰ．著書

1．1985.12.「第7章　科学者評価基準の比較検討」（山崎博敏と共著）134-152頁，「第11章　学派とエポニミー－統計学を事例として－」198-208頁，新堀通也編著『学問業績の評価－科学におけるエポニミー現象－』玉川大学出版部。

2．1986.3.「進路指導の基礎として」倉田侃司他編『全員に出番のある学級を創る－校内暴力との絶縁』教育出版センター，61-89頁。

3．1987.10.「5 モデルのパーソナリティ」54-67頁，「7 親子関係の変化」86-97頁，「12 教育知識の専門性と実用性」178-190頁，片岡徳雄編『教科書の社会学的研究』福村出版。

4．1989.7.「1章　現代日本の高等教育機関の消長」16-36頁，「8章　高等学校の新設・統廃合－高校進学動向との関連から」204-222頁，喜多村和之編『学校淘汰の研究－大学「不死」幻想の終焉－』東信堂。

5．1989.11.「2章　よい授業とは－教員からみて－」片岡徳雄・喜多村和之編『大学授業の研究』玉川大学出版部，37-51頁。

6．1989.6.1.「第17章 データと解析」片岡徳雄編著『教育社会学』福村出版。209-221頁。

7．1994.2.「第1章 「学問的中心地の移動」－エポニミーからみた学問的生産性－」（島田博司氏と共著）47-82頁，「第5章　日本－学問「周辺国」からの脱皮－」（藤村正司氏と共著267-305頁, 有本章編『「学問中心地の研究」－世界と日本にみる学問的生産性とその条件－』東信堂。

8．1994.2.「日本の大学人の科学的社会化」片岡徳雄編著『現代学校教育の社会学』福村出版，317-331頁。

9．1995.3.「沖縄県における高校生の中退意識の形成に関する研究（1）」島袋哲教授退官記念論文集刊行会『新しい教育行政学の創造 : 生涯教育行政学とは何か』三菱印刷えにし出版，75-84頁。

10．1996.7.「3章 専門的活動－教育・研究・サービス」51-61頁，「4章 研究業績の国際比較」166-183頁，有本章他編『大学教授職の国際比較』玉川大学出版部。

11．1997.12.「沖縄県における高校生の進路分化に関する研究－卒業後の進路希望の規定要因を中心として－」波平勇夫他編『米盛裕二先生退官記念論集　沖縄　創造の哲学』（株）国際印刷，189-199頁。

12．2004.7.30.「学問中心地の移動－学問中心地の移動と大学・大学院の課題－」123-135頁，江原武一他編『大学院の改革』東信堂。

13．2005.5.「高等教育アドミッション論」有本章他編『高等教育概論：大学の基礎を学ぶ』ミネルヴァ書房 , 41-56頁。

14．2008.11.30.「研究生産性」有本章編著『変貌する日本の大学教授職』玉川大学出版部，245-262頁。

15．2010.8.30. “Japan”, *Getting Into VARSITY*, Cambria Press, Amherst, New York, pp.195-205.

16．2011.08.10.「研究業績の国際比較」有本章編『変貌する世界の大学教授職』玉川大学出版部，222-238頁。

17．2013. “Factors Determining Academics’ Job Satisfaction in Japan from the Perspective of Role Diversification”(with Akira Arimoto), Peter James Bentley et al. eds., *Job satisfaction around the academic world*, Springer, pp.145-166.

18．2015. “Research Productivity”, Akira Arimoto et al. eds., *The Changing Academic Profession in Japan*, Springer, pp.149-167.

19．2020.2.10.「第9章　ベトナムの大学教授職の意識と活動」166-180頁，「第14章　大学教授職の研究活動」242-255頁，有本章編『大学教授職の国際比較　世界・アジア・日本』東信堂。

20．2021.9. “Chapter 8. Changing Policies of Research, Development, and Innovation and the Characteristics of Academics in Japan” (with Akira Arimoto et al.), Timo Aarrevaara et al. eds., *Universities in the Knowledge Society*, Springer, pp.123-144.

21．2022.6. “Chapter 5. The Teaching and Research Nexus in Japan: A historical and comparative perspective” (with Futao Huang et al.), Futao Huang et al. eds., *Teaching and Research in the Knowledge-Based Society, Springer*, pp.77-95.

Ⅱ．辞典等

1．1984.12.15. 新堀道也監修『知日家人名辞典』有信堂。

2．2006.1.27.「AO 入試と生涯学習」日本生涯教育学会編『生涯学習研究 e 事典』。

3．2007.5.25.「高等教育」『最新教育基本用語』小学館，374-383頁。

4．2009.5.25.「高等教育」『最新教育基本用語』小学館，374-383頁。

5．2010.10.20.「アーティキュレーション」アメリカ教育学会編『現代アメリカ教育ハンドブック』3-4頁。

Ⅲ．論文

1．1984.3.「科学者評価基準の研究－統計学者を事例として－」中国四国教育学会編『教育学研究紀要』第29巻，74-76頁。

2．1985.3.30.「科学におけるエポニミー現象の研究（2）－ EDI 分析を中心にして－」（新堀通也氏他と共著）『広島大学教育学部紀要』第1部，第33号，33-44頁。

3．1986.3.30.「教科書の数量的分析」（片岡徳雄他と共著）『広島大学教育学部紀要』第1部，第34号，93-103頁。

4．1986.3.31.「教育拡大の生態学的研究―戦後日本（1960-75年）の教育拡大を事例として－」中国四国教育学会編『教育学研究紀要』第31巻，102-105頁。

5．1987.9.1.「どんな短大が定員割れするのか」（小林雅之等と共著）『カレッジマネジメント』No.26, 4-9頁。

6．1988.3.「性別・機関別の高等教育在籍者数の変化に及ぼす労働市場の影響に関する実証的研

究」『大学論集』第17集，103-120頁。

7．1988.3.21.「高等教育機関の新設統廃合に関する組織社会学的研究－中国四国地方を中心として－」中国四国教育学会編『教育学研究紀要』第33巻，91-96頁。

8．1990.3.「高等教育機関における組織的有効性の評価に関する研究序説：K. Cameron の理論を中心として」『大学論集』第19集，129-152頁。

9．1991.3.20.「第2章 日本の高等教育機関の学問的生産性」『高等教育研究叢書 学術研究の改善に関する調査研究－全国高等教育機関教員調査報告書－』10号，41-65頁，広島大学大学教育研究センター。

10．1991.3.30.「大学・短大進学率の規定要因に関する実証的研究－1961～85年における沖縄県を事例として－」『琉球大学法文学部紀要 社会学篇』第33号，91-113頁

11．1992.6.20.「「高校中退現象」の社会学的研究序説－「組織としての学校」の視点から－」『九州教育学会研究紀要』第19巻，159-161頁。

12．1993.3.「地方エリートの形成（1）－沖縄県の場合－」『琉球大学法文学部紀要 社会学篇』第35号，33-63頁。

13．1996.3.28.「研究業績量の規定要因に関する日米比較－物理学者を対象として－」『琉球大学法文学部　ヒューマンサイエンス　東江平之教授・屋比久浩教授退官記念号』第2号，207-237頁。

14．1996.3.31.「はじめに」i-ii 頁，「第1章 日本の大学人の科学的社会化」1-10頁，「第4章「重要な研究者」の特徴と形成過程」39-50頁，「第5章 研究者養成上の問題点－自由記述の要約－」51-64頁，「おわりに」65-68頁，『高等教育研究叢書 大学人の形成に関する研究－日本の大学人へのアンケート調査－』38号，広島大学高等教育研究開発センター。

15．2001.3.「琉球大学生の共通教育回避意識の構造－誰が共通教育を回避しているか－」琉球大学大学教育センター『琉球大学大学教育センター報』第4号，183-190頁。

16．2004.3.「大学入試に関する高校教員と大学教員の意識の構造－ AO 入試を中心として－」『大学入試研究ジャーナル』No.14，85-92頁（国立大学入学者選抜研究協議会）

17．2005.3.「入試形態と入学後の学業成績・大学生活の関係」『大学入試研究ジャーナル』No.15，125-130頁。

18．2005.3.「2022年度までの都道府県別大学進学者数の予測―これまでの予測モデルを参照して―」『大学論集』第35集，2005年，147-169頁。

19．2006.3.「高大接続に関する研究の展開」『大学論集』第36集，127-148頁。

20．2007.1.「高大接続の現状と課題」（杉原敏彦と共著）『21世紀型高等教育システム構築と質的保障－ COE 最終報告書－第1部（上）』93-102頁。

21．2007.1.「第1節　FD 日本における FD 活動の実態と今後の課題－日本・米国・中国の格から－」1-30頁，「日本における FD 活動の実態と今後の課題－日米中の比較－」（有本章，黄福涛と共著）13-30頁，広島大学高等教育研究開発センター編『21世紀型高等教育システム構築と質的保証－ COE 最終報告書－第1部（下）』。

22．2007.2.16.「第3章　英国における留学生受け入れ状況」有本章他編『高等教育研究叢書：外国

人留学生確保戦略と国境を越える高等教育機関の動向に関する研究－英国・香港の事例－』89号，広島大学高等教育研究開発センター，35-44頁。

23．2007.2.16.「第2部　第2章　大学入試改革の課題と展望－ Enrollment Management の視点から－」119-130頁，「第4部　第2章 日本における FD 活動の実態と今後の課題 : 時系列比較の結果から」（有本章，黄福涛と共著）205-229頁，『COE 研究シリーズ　21世紀型高等教育システム構築と質的保証 : FD・SD・教育班の報告』26，広島大学高等教育研究開発センター。

24．2007.2.16.「外国人留学生確保戦略と国境を越える高等教育機関の動向に関する研究－英国・香港の事例－」『高等教育研究叢書』89号，35-44頁，広島大学高等教育研究開発センター。

25．2007.3.「第3章　マレーシアにおける学生及び研究者の国際交流」177-184頁，「第2章　オランダにおける学生及び研究者の国際交流」207-214頁，代表　有本章『平成18年度文部科学省先導的大学改革推進委託研究 研究成果報告書　各国における外国人学生の確保や外国の教育研究機関との連携体制の構築のための取組に関する調査研究　研究成果報告書』。

26．2007.3.「戦後日本における大学入試の変遷に関する研究（1）－臨時教育審議会（1984～1987年）以降を中心として－」『大学論集』第38集，337-351頁，広島大学高等教育研究開発センター。

27．2008.3. “Development of the Study on the transition between High Schools and Universities”, *Higher Education Research in Japan*, Vol.5, pp.45-70

28．2008.9. “The Changing Academic Profession in an Era of University Reform in Japan”(with Atsunori Yamanoi), *RIHE International Seminar Report*, No.12, pp.293-325.

29．2009.5.23.「臨時教育審議会以降の大学教員の構造と機能の変容」日本高等教育学会編『高等教育研究』第12集，71-94頁。

30．2009.9.30. “Education and Research Activities of the Academic Profession in Japan”（with Fukudome, Hideo）, *RIHE International Seminar Reports*, No.13, pp.165-293.

31．2010.4.「日本の大学院入学者数・ST 比・卒業後の進路状況の変化－1999年度から2009年度まで－」『戦略的研究プロジェクトシリーズⅡ　大学院教育の将来－世界の動向と日本の課題－』広島大学高等教育研究開発センター，87-122頁。

32．2010.12. “A Comparative perspective on the secondary and post-secondary education systems in six nations: Hong Kong, Japan, Switzerland, South Korea, Thailand and the United States”(with Christoph Metzger et al.), *Procedia - Social and Behavioral Sciences*, 2(2), pp.1511-1519.

33．2011.6.「大学教員の教育活動の現状と課題－「大学院教員の従事内容調査」から－」67-98頁，「世界の留学生の動きとその背景－ユネスコ留学生データの分析－」193-209頁，『戦略的研究プロジェクトシリーズⅤ　知識基盤社会と大学・大学院改革』広島大学高等教育研究開発センター。

34．2012.3.30.「有識者からみた大学教授職　調査方法と回答者の属性」（有本章と共著），『KSU 高等教育研究』1，69-73頁。

35．2012.3.30.「有識者が抱く大学・大学教員のイメージと期待－有識者調査結果から－」『KSU 高

等教育研究』1，75-88頁。

36. 2013.3.31.「日本の大学院教育の現状と課題－『日本の大学院教育の人材養成機能とその問題点に関する調査』報告－」（安部安海氏と共著）45-74頁，「わが国の大学・大学院教育のあり方について－職業を経験した立場からの自由記述分析－」75-83頁，『戦略的研究プロジェクトシリーズ VI　大学院教育の改革』広島大学高等教育研究開発センター。
37. 2013.9.30. “Educational and Research Activities of the Academic Profession in Japan”（with Maomi Kimoto）, *RIHE International Seminar Reports*, No.20, pp.89-130.
38. 2014.3.「大学教育の質的改善に関するアジア諸国の比較研究－ CAPA 調査結果と日本の実情－」（有本章と共著），『KSU 高等教育研究』第3号，79-95頁。
39. 2014.3.28.「日本教学活动中大学教师的意识与行为析—什么是促进大学教学质量改善的关键」（有本章と共著），『大学教育科学』No.144, 39-51頁。
40. 2014.4.「大学教育の質的改善に関するアジア諸国の比較研究－ CAPA 調査結果と日本の実情－」（有本章と共著），『KSU 高等教育研究』第3号，79-95頁。
41. 2014.5.17. “Cultivating Global Human Resources in Japan: The First Annual Conference on Global Higher Education: An analysis of national strategies and major findings from national survey”（with Futao Huan）, The First Annual Conference on Global Higher Education at Lakeland College Japan.
42. 2014.9.「高大接続に関する研究の展開－2006年から2013年まで－」『大学論集』第46集，31-53頁。
43. 2015.2. “University Academic Staffs’ Career and Research Productivity: Similarities and differences in six Asian nations”, *RIHE International Seminar Reports*, No.22, pp.163-178.
44. 2015.3.27.「機能分化からみたグローバル人材養成に関する研究－日本の学部長」『戦略的研究プロジェクトシリーズ　大学の機能別分化の現状と課題』IX，151-168頁。
45. 2015.5.21. “An international comparative study on the determinants of the internationalization of educational and research activities of the university academic staff: The present conditions and determinants”, 2015 HERA conference in Taipei, Tamkang University, Taiwan.
46. 2015.10.14. “The determinants of internationalization level of educational and research activities of Japanese university academic staff － The Difference in the determinants according to the specialized fields － ”, The 16th International Conference in Korea, Seoul National University, Korea.
47. 2015.12. “The Internationalization of Educational and Research Activities of Japanese University Academic Staff: Present conditions and determinants”, *RIHE International Seminar Reports*, No.23, pp.23-43.
48. 2016.3.30.「大学・学部の廃止数の予測－大学入学者の予測値と学部偏差値を用いて－」『戦略的研究プロジェクトシリーズ』X，47-66頁。
49. 2019.3.30.「大学教員の活動環境と仕事全般への満足度－なぜ国立大学教員は現状に不満足なのか－『高等教育研究叢書　大学・研究者の研究環境と研究評価』151号，広島大学高等教育研究開発センター，65-74頁。

50．2019.11. “Challenges facing international faculty at Japanese universities: Main findings from the 2017 national survey”(with Futao Huang et al.), *International Journal of Educational Development*, Vol.71, pp.1-8.

51．2019.12.1. “Japanese Doctoral Students’ Career Plans and Research Productivity: Main Findings from a 2017 National Survey” (with Akira Arimoto et al.), *International Journal of Chinese Education*, 8, pp.23-39.

52．2020.9. “Changes in Japanese universities governance arrangements 1992–2017” (Futao Huang et al.), *Studies in Higher Education*, pp.1-10.

53．2021.8.9. “Japan’s higher education and the public good Higher Education” (with Futao Huang et al.), *Higher Education*, 83, pp.1297-1314.

54．2024.10.1. “On the proposal to raise tuition fees at national universities in Japan”, *Higher Education*, Vol.225, the Korean Council for University Education, pp.78-82.

Ⅳ．報告書

1．1985.1.「日本研究の量的拡大」5-9頁，「ウィスコンシン大学マジソン校日本研究員会」26頁，「カリフォルニア大学ロスアンゼルス校文理学部東洋言語学科」31頁，「ピッツバーグ大学アジア研究プログラム」44-45頁，「ペンシルベニア大学文理学部東洋研究学科」46-47頁，「ミシガン州立大学社会科学部アジア研究センター」47-48頁，「インドネシア大学文学部東アジア研究学科」102頁，「ブン・ハッタ大学日本研究センター」103頁，「ウィシュワ・バーラティー大学日本学科」103頁，「ジャワハラール・ネルー大学国際関係学部」103-104頁，「デリー大学中国・日本語研究学科」104-105頁，「オーストラリア日本研究学会」106-107頁，『大学研究ノート　外国大学における日本研究』60号，広島大学大学教育研究センター。

2．1986.3.「第1章　エポニミーからみたプロダクティビティの研究－学問センターの移動」（島田博司との共著）『大学研究ノート　アカデミック・プロダクティビティの条件に関する国際比較研究』66号，13-28頁，広島大学大学教育研究センター。

3．1988.5.20.「米国における大学の基準適用活動（Accreditation）」広島大学広報委員会『学内通信』No.265, 19-20頁。

4．1988.5.29.「はじめに」1-6頁，「まとめと提言」85-90頁，琉球大学生涯学習居育研究センター編『生涯学習研究叢書1　沖縄県民の生涯学習ニーズに関するアンケート調査』琉球大学生涯学習居育研究センター。

5．1988.11.「ピンチの後にチャンスあり－私のアメリカ珍道中－」広島大学大学教育研究センター『コリーグ』17-18頁。

6．1990.3.1.「第2章　留学生受入れ体制の現状」『高等教育研究叢書　留学生受入れと大学の国際化 全国大学における留学生受入れと教育に関する調査報告』1号，広島大学大学教育研究センター，9-38頁。

7．1990.3.20.「William H. Bergquist, Steven R. Philips, Gary H. Quehl 著『ファカルティ・デベロップ

メントのためのハンドブック－　A Handbook for Faculty Development』(The Council for the Advancement of Small Colleges, 1975年)」『高等教育研究叢書　ファカルティ・デベロップメントに関する文献目録および主要文献紹介』4号，67-74頁，広島大学大学教育研究センター。

8．1990.3.20.「第1章　序章－調査の目的と方法」1-10頁，「第3章 授業内容・方法の改善について」35-58頁,『高等教育研究叢書　大学教育の改善に関する調査研究－全国大学教員調査報告書－』5号，広島大学大学教育研究センター。

9．1991.7.「I 部 高等教育の「情報化」と「国際化」に関する調査結果の概要（高等教育の「情報化」と「国際化」に関する研究)」(河野員博と共著)，放送大学編『研究報告』35，9-54頁。

10. 1994.3.「第3章　進学高校への適応状況とその規定要因」(田中寛二と共著）31-54頁，「まとめ中学校における進路指導への提言」(芳澤毅と共著）95-98頁，代表者 芳澤毅『沖縄県における中学卒業生の進路分化に関する総合的研究　平成4年度～5年度科学研究費補助金研究成果報告書』。

11. 1995.1.23.「大学教育の課題としての情報活用能力の育成」琉球大学情報処理センター『広報』第5号，55-57頁。

12. 1996.3.「米国での「大学人の科学的社会化に関する日米比較」を終えて－米国での大学教育から学んだこと－」『琉球大学学報』第333号，8-10頁。

13. 1996.9.30.「大学のオリエンテーションを再考しよう－米国の文部省若手在外研修の体験から－」琉球大学広報委員会『なかゆくい』No.99，46-48頁。

14. 1998.3.「大学教育研究センター等研究協議会に参加して」5頁，「【ボランティア活動を通してみたウチナーの心】を共催して」7頁,『琉球大学生涯学習教育研究センターニュース　ぬちぐすい』創刊号。

15. 1998.5.「高校生の中退意識の形成」35-43頁,「第5章　卒業後の進路希望の規定要因」55-62頁,代表者 芳澤毅『沖縄県における高校生の進路分化に関する総合的研究　平成6年度～8年度科学研究費補助金研究成果報告書』。

16. 1999.3.23.「「社会人」を引き付ける大学広報を！」琉球大学広報委員会『なかゆくい』No.104，7-8頁。

17. 1999.3.「学生による授業評価－4年間の実施結果概要－」琉球大学大学教育センター『琉球大学大学教育センター報』第2号，41-54頁。

18. 1999.3.「琉球大学における知的資源開放の課題」8頁,「沖縄県広域学習サービス事業　琉球大学リカレント講座」15頁,「前向きでいきたい」24頁,『琉球大学生涯学習教育研究センターニュース　ぬちぐすい』第2号。

19. 2000.3.「＜平成11年度琉球大学地域開放特別事業＞　本事業を企画・運営して」12頁,「「まなびピア広島 '99」に参加して」26頁,「沖縄県広域学習サービス事業　琉球大学リカレント講座」27頁,「本学教員の皆さま　ご登場をお願いします」35頁,『琉球大学生涯学習教育研究センターニュース　ぬちぐすい』第3号。

20. 2000.3.「第1章　本研究の概要」1-6頁,「第5章　社会人対象の大学院教育の問題点」39-50頁,

「まとめ」51-52頁，大膳司編著（2000.3）『沖縄県におけるリフレッシュ教育に対するニーズに関する研究』。

21. 2000.3.21.「生涯学習社会における大学人の役割－1年に1回，研究成果を公開してみませんか－」琉球大学広報委員会『なかゆくい』No.106，13-14頁。
22. 2000.12.「平成12年度一般公開講座「教育社会学入門－教育と社会の関係について－」の開催」（背戸博史と共著）『琉球大学学報』第389号，琉球大学，13頁。
23. 2001.2.「なぜ教育活動を評価するか」13-14頁，「共通教育等の外部評価について」33-34頁，『大学評価センター報』創刊号，琉球大学大学評価センター。
24. 2001.2.16.「共通教育の理念はどう議論されたか」琉球大学大学教育センター『共通教育を考えるシンポジウム－共通教育外部評価プレシンポジウム－』。
25. 2001.3.「＜平成12年度琉球大学地域開放特別事業「子どもフェスティバル」＞　本事業を企画・運営して」9頁，「全国国立大学生涯学習系センター等協議会に参加して」23頁，「沖縄県広域学習サービス事業　琉球大学リカレント講座」25頁，「センターは。七部咲き」33頁，『琉球大学生涯学習教育研究センターニュース　ぬちぐすい』第4号。
26. 2001.4.「平成12年度琉球大学大学評価センター講演会「大学評価と大学の自己改革」報告書」『琉球大学学報』第393号，13頁，琉球大学。
27. 2002.2.「第1回講演会「大学評価と大学の自己改革」の概要と感想」124-125頁『大学評価センター報』第2号。
28. 2002.3.「『琉球大学教官の講座・講演テーマデータベース（2001年版）』の刊行」32頁，「センター関係者の皆さま，「お世話になりました」」33頁，『琉球大学生涯学習教育研究センターニュース　ぬちぐすい』第5号。
29. 2002.5.31.「調査・研究の成果に基づいて支援します」『かけはし　広島大学アドミッションセンター年報』創刊号，12頁。
30. 2002.9.「事例紹介 広島大学高齢者対象フェニックス入学制度－新たな生涯学習の可能性を求めて」日本学生支援機構編『大学と学生』455，25-29頁。
31. 2003.5.「「グローカルな能力」が求められているのだが…」『かけはし　広島大学アドミッションセンター年報』第2号，13頁。
32. 2004.3.「ご苦労様でした　大変お世話になりました」30頁，『琉球大学生涯学習教育研究センターニュース　ぬちぐすい』第7号。
33. 2004.3.31.「第1章　調査の目的と方法」（有本章と共著）15-20頁，「第2章　学士課程教育に対する意識と実態」21-44頁，「終章　全体のまとめと今後の課題」（有本章と共著）83-88頁，『COE 研究シリーズ9　FD の制度化に関する研究（1）－2003年大学長調査報告－』広島大学高等教育研究開発センター。
34. 2004.3.31.「第1章　調査の目的と方法」（有本章と共著）15-20頁，「第2章　学士課程教育に対する大学教員の意識と活動状況」21-36頁，「終章　全体のまとめと今後の課題」（有本章と共著）69-76頁，『COE 研究シリーズ10　FD の制度化に関する研究（2）－2003年大学教員調査

報告－』広島大学高等教育研究開発センター。

35. 2004.3.31.「4章 FD に関する研究　1節　FD 全国調査の概要－大学長調査－」79-85頁，「4章 FD に関する研究　2節　FD 全国調査の概要－教育調査－」86-94頁，研究代表者　有本章『21世紀型高等教育システム構築と質的保証　FD・SD・教育班の中間報告』。
36. 2004.12.「Faculty Development in Japan: as a Result of 2003 Investigation」（with Akira Arimoto）『COE 研究シリーズ12　COE International Seminar ／ Eight-Nation Conference on Enhancing Quality and Building the 21st Century Higher Education System』広島大学高等教育研究開発センター，27-43頁。
37. 2004.12.「日本におけるファカルティ・ディベロップメント－2003年調査結果から－」（有本章と共著）『COE 研究シリーズ13　COE 国際セミナー／8ヵ国会議 21世紀型高等教育システム構築と質的保証』広島大学高等教育研究開発センター，29-46頁。
38. 2005.3.25.「序章 第2節　研究の方法」9-14頁，「第3章 第1節　大学教育センター等協議会校の FD 活動の意識と課題」145-161頁，「第4章第8節 広島大学における FD 活動」232-239頁，「終章第1節 研究成果のまとめ」289-293頁，研究代表者　有本章『大学における FD・SD（教員職員資質開発）の制度化と質的保証に関する総合的研究 平成14年度～16年度科学研究費（基盤研究（A））研究成果報告書』。
39. 2007.1.「高大接続の現状と課題」（杉原敏彦と共著）『21世紀型高等教育システム構築と質的保障－ COE 最終報告書－第1部（上）』93-102頁。
40. 2007.3.「第3章　マレーシアにおける学生及び研究者の国際交流」177-184頁，「第2章　オランダにおける学生及び研究者の国際交流」207-214頁，代表　有本章『平成18年度文部科学省先導的大学改革推進委託研究 研究成果報告書　各国における外国人学生の確保や外国の教育研究機関との連携体制の構築のための取組に関する調査研究　研究成果報告書』。
41. 2007.03.20.「広島大学における FD 活動の実態と課題」『高等教育研究叢書　FD の制度化と質的保証（後編）』92号，49-58頁，広島大学高等教育研究開発センター。
42. 2007.7.「中央大学商学部」（加藤毅，新里有未史と共著）47-48頁，「日本工業大学」（加藤毅，新里有未史と共著）49-50頁，「高知工科大学」54-55頁，「湘北短期大学」（加藤毅と共著）56-57頁，代表者　山本眞一『競争的な教育資金の効果の検証及び今後の在り方に関する調査研究　研究成果報告書』。
43. 2008.7.「第4章　望ましい FD 活動－日本・中国・米国の教育担当責任者調査から－」『高等教育研究叢書　FD の制度化に関する研究（3）―最終報告書―』98号，83-92頁。
44. 2008.7.10.「第1章 調査の目的と方法」（有本章と共著）『高等教育研究叢書　FD の制度化に関する研究（3）―最終報告書―』98号，15-25頁。
45. 2008.9.“The Changing Academic Profession in an Era of University Reform in Japan” (with Atsunori Yamanoi), *RIHE International Seminar Report*, No.12, pp.293-325.
46. 2009.3.「日本の大学院在学者数の変化－1960年から2008年まで－」『戦略的研究プロジェクトシリーズⅠ　21世紀知識基盤社会における大学・大学院改革の具体的方策に関する研究』101-

130頁。

47. 2009.5.31.「第36回研究員集会の基調講演の概要とコメント」『高等教育研究叢書　我が国大学院の現状と課題－第36回（2008年度）研究員集会の記録－』106，25-28頁。
48. 2010.3.31.「第14章　有識者からみた大学教授職」（有本章ほか2名と共著），代表者　有本章『21世紀型アカデミック・プロフェッション構築の国際比較研究　研究成果報告書』163-200頁。
49. 2010.4.30.「「セッション2」を司会して」『高等教育研究叢書　知識基盤社会における人材養成と教育の質保証－第34回（2009年度）研究員集会の記録－』110号，広島大学高等教育研究開発センター，71-73頁。
50. 2011.1.「2010年度 IDE セミナー報告　中国・四国支部　「大学教育の成果をどう捉えるか」」『IDE』1月号，76-80頁。
51. 2011.4.28.「セッション2を司会して」『高等教育研究叢書　高等教育のユニバーサル化と大学の多様化－第38回（2010年度）研究員集会の記録－』113号，広島大学高等教育研究開発センター，87-88頁。
52. 2012.3.「山本眞一先生の職歴と専門的活動とお人柄」『大学論集』第43集，1-2頁。
53. 2012.4.27.「第39回研究員集会の基調講演の概要とコメント」『高等教育研究叢書　これからの大学経営－誰がどのような役割を担うのか－第39回（2011年度）研究員集会の記録－』118号，広島大学高等教育研究開発センター，41-47頁。
54. 2013.4.30.「第40回研究員集会の講演の概要とコメント」『高等教育研究叢書　高等教育研究の未来を考える～ RIHE への期待と今後のあり方～－第40回（2012年度）研究員集会の記録－』124，広島大学高等教育研究開発センター , 67-70頁。
55. 2013.9.9.「大学は今㊤」『週間教育資料』No.1266, 28-29頁。
56. 2013.9.23.「大学は今㊦」『週間教育資料』No.1268, 28-29頁。
57. 2014.3.31.「第2章　アジアにおける大学教授奥調査の目的と方法」11-14頁，「第4章　日本の大学教授職の研究活動」29-47頁，「第7章　ベトナムの大学教授職の意識と活動」89-80頁，「第11章　有識者調査の方法と回答者の特徴」（有本章氏と共著）107-112頁，「第12章　有識者が抱く大学・大学教員のイメージと期待」113-127頁，『21世紀型アカデミック・プロフェッション展開の国際比較研究　平成22～25年度科学研究費　基盤研究（A）研究成果報告書』。
58. 2014.5.20.「第41回研究員集会の講演と報告を司会して」『高等教育研究叢書　大学のガバナンス～その特質を踏まえた組織運営の在り方を考える～』128，99-101頁，広島大学高等教育研究開発センター。
59. 2014.11.20.「大学教育の質保証を支える FD 活動－広島大学における全学 FD 活動の導入経緯と現状」『大学時報』11月号，58-65頁。
60. 2015.3.21. “The Internationalization of Educational and Research Activities of Japanese University Academic Staff”, 2015 APA conference, National Cheng-chi University, Taiwan.
61. 2015.6.「私と「新堀通也先生」」新堀道也先生追悼集刊行委員会『新堀通也，その仕事』東信堂，274-275頁。

62. 2016.7.25.「第43回研究員集会セッション2を司会して」『高等教育研究叢書　大学の統合・連携とガバナンス〜地域分散 , 適正規模 , 機能分化の在り方を巡って〜 －第43回（2015年度）研究員集会の記録－』133号，91-93頁，広島大学高等教育研究開発センター。
63. 2017.5.29.「「セッション2－論点提起－」を司会して」」『高等教育研究叢書　大学運営におけるリーダーシップ－第44回（2016年度）研究員集会の記録－』138号，93-95頁，広島大学高等教育研究開発センター。
64. 2018.4.23.「はしがき」『高等教育研究叢書　高等教育の財政問題－資金配分の市場化を考える－ —第45回（2017年度）研究員集会の記録—』144号，広島大学高等教育研究開発センター，i 頁。
65. 2020.3.31.「第5回中国四国支部大会報告」（岩下康子と共著），グローバル人材育成教育学会編『グローバル人材育成教育研究』第7巻，第2号，38-40頁。
66. 2020.3.31.「第5章　大学教育改革のための組織的課題」55-63頁，「調査票と単純集計結果」79-107頁，『高等教育研究叢書　大学における教育改善等のための組織体制のあり方 －12年間の組織体制の変化と課題－』152号，広島大学高等教育研究開発センター。
67. 2020.3.31.「2019年度中国四国支部大会報告」（岩下康子と共著）『グローバル人材育成教育研究』第7巻第2号，38-40頁。
68. 2020.3.31.「第3章 日本の大学における外国人教員の採用 —官庁データとインタビュー調査をふまえて」（黄福涛と共著）25-38頁，「第4章 日本における外国人大学教員 —属性的特徴と意識を」39-56頁，『高等教育研究叢書　外国人教員に関する国際比較的研究』154号，広島大学高等教育研究開発センター。
69. 2020.4.6.「はしがき」i 頁，「パネルディスカッションを司会して」（松繁寿和と共著）79-81頁，『高等教育研究叢書　今後の大学教育を考える －文理融合型教育への期待と課題－　第47回（2019年度）研究員集会の記録—』156号，広島大学高等教育研究開発センター。
70. 2021.3.「私と「片岡徳雄先生」」片岡徳雄先生追悼集刊行委員会『片岡徳雄，その仕事』黎明書房，274-275頁。
71. 2021.4.16.「はしがき」i 頁，「Summary Report」84頁，『高等教育研究叢書　新型コロナ時代における大学教育 —第48回（2020年度）研究員集会の記録—』162号，広島大学高等教育研究開発センター。
72. 2022.4.18.「セッション1を司会して」『高等教育研究叢書 「責任ある・使命ある大学」の将来像を語ろう！ —第49回（2021年度）研究員集会の記録—』167号，広島大学高等教育研究開発センター，27-29頁。
73. 2022.5.31.「はしがき」i 頁，「概要とコメント」65-66頁，『高等教育研究叢書　創立50周年記念シンポジウム 高等教育の課題と高等教育研究への期待』168号，広島大学高等教育研究開発センター。
74. 2023.5.19.「はしがき」i 頁，「パネルディスカッションを司会して」55-57頁，『高等教育研究叢書　第50回（2022年度）研究員集会の記録』171号，広島大学高等教育研究開発センター。

75．2024.10. “On the proposal to raise tuition fees at national universities in Japan”, Higher Education, the Korean Council for University Education, pp.78-82.

Ⅴ．翻訳

1．1987.4.15.「教育の衰退と成功」天野郁夫他編『教育は「危機」か』有信堂，167-189頁。
2．1988.3.1.「オーストラリアの場合」『IDE』48-53頁。
3．2009.3.「大学における教育文化から学習文化への転換－大学教授学と大学改善のためのカリキュラム計画－」（カール・ノイマン著，渡邊隆信と共訳）『大学論集』第40集，327-341頁。

Ⅵ．書評

1．1986.12.「石田剛著『イェール大学の教育システム』」『大学論集』16，218-220頁。
2．1988.3.「石田剛著『イェール大学における学問開発システム』」『大学論集』17，295-297頁。
3．1989.3.「松尾欣治著『Cook the 教育 wash the 教育論議』」『大学論集』18，235-237頁。
4．2003.3.「藤井光昭・柳井晴夫・荒井克弘編『大学入試における総合試験の国際比較 : 我が国の入試改善に向けて』」『大学論集』33，193-194頁。
5．2004.3.「中村高康・藤田武志・有田伸編著『学歴・選抜・学校の比較社会学 : 教育からみる日本と韓国』（東洋館出版，2002年，276頁）」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』34，250-252頁。
6．2005.3.「経済協力開発機構著『大学・学生・社会の新しい関係』（有本章教授退職記念）」『大学論集』35，478-479頁。
7．2006.3.「荒井克弘・橋本昭彦編著『高校と大学の接続 : 入試選抜から教育接続へ』」『大学論集』37，351-352頁。
8．2007.3.「山田礼子著『一年次「導入」教育の日米比較』（山野井敦徳教授退職記念）」『大学論集』38，395-396頁。
9．2008.3.「北野秋男編著『日本のティーチング・アシスタント制度－大学教育の改善と人的資源の活用』」広島大学高等教育研究開発センター 編『大学論集』39，359-361頁。
10．2009.3.「大塚豊著『中国大学入試研究 : 変貌する国家の人材選抜』」『大学論集』40，343-344頁。
11．2010.3.「王傑著『中国高等教育の拡大と教育機会の変容』」『大学論集』41，480-482頁。
12．2011.3.「南部広孝著『中国高等教育独学試験制度の展開』」『大学論集』42，398-400頁。
13．2012.3.「中村高康著『大衆化とメリトクラシー : 教育選抜をめぐる試験と推薦のパラドクス『大学論集』43，388-390頁。
14．2013.3.「石川裕之著『韓国の才能教育制度 : その構造と機能』（東信堂，2011年，340頁）」『大学論集』44，338-340頁。
15．2014.3.「尹敬勲著『韓国の大学リストラと教育改革 : 韓国の「大学構造調整」政策の展開と課題』（Book & Hope，2013年，162頁）」『大学論集』45，184-186頁。

16. 2014.「フィリップ・G. アルトバック，ホルヘ・バラン編，米澤彰純監訳『新興国家の世界水準大学戦略 : 世界水準をめざすアジア・中南米と日本』」『大学論集』47，235-237頁。
17. 2015.3.「北野秋男著『ポストドクター：若手研究者養成の現状と課題』」『大学論集』48，216-218頁。
18. 2016.3.「南部広孝著『東アジアの大学・大学院入学者選抜制度の比較 : 中国・台湾・韓国・日本』」『大学論集』49，234-236頁。
19. 2017.3.「有本章著『大学教育再生とは何か：大学教授職の日米比較』」『大学論集』50，304-306頁。
20. 2018.3.「岩田雅明著『生き残りをかけた大学経営の実践』（ぎょうせい，2018年，212頁）」『大学論集』51，159-160頁。
21. 2019.3.「木村誠『大学大倒産時代』（朝日新聞社，2017年，222頁）」『大学論集』52，119-120頁。
22. 2020.3.「溝上慎一責任編集・京都大学高等教育研究開発推進センター／河合塾編『高大接続の本質「学校と社会をつなぐ調査」から見えてきた課題』（学事出版，2018年，206頁）」『大学論集』52，119-120頁。
23. 2021.3.「尹敬勲著・松本麻人監修『韓国における大学倒産時代の到来と私立大学の生存戦略』（ジアース教育新社，2019年，168頁）」『大学論集』53，120-121頁。
24. 2022.3.「伊藤実歩子編著『変動する大学入試：資格か選抜か　ヨーロッパと日本』（大修館書店，2020年，278頁）」広島大学高等教育研究開発センター 編『大学論集』54，187-189頁。
25. 2023.3.「カール・ワイマン著，大森不二雄他訳『科学立国のための大学教育改革 エビデンスに基づく科学教育の実践』（玉川大学出版部，2021年，304頁）」広島大学高等教育研究開発センター 編『大学論集』55，111-113頁。
26. 2024.3.「田中圭太郎著『ルポ 大学崩壊』（ちくま新書，2023年，288頁）」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』57，80-82頁。

Ⅶ. 学会発表

1．1985.10.3.「教科書の数量的分析」（太田佳光他と共同発表），日本教育社会学会第37回大会。
2．1986.11.1.「大学設置者別教育人口拡大の要因分析 : 県別比較を手掛かりにして」日本教育社会学会第38回大会。
3．1987.10.8.「高等教育機関の新設・統廃合に関する比較社会学的研究」（喜多村和之他と共同発表），日本教育社会学会第39回大会。
4．1988.10.14.「高等教育機関の淘汰に関する社会学的研究」（喜多村和之他と共同発表），日本教育社会学会第40回大会。
5．1989.10.6.「主要機関の学問的生産性の条件に関する国際比較研究（その2）: アメリカの主要大学における学問的生産性とその条件」（有本章他と共同発表），日本教育社会学会第41回大会。

6．1990.7.13.「大学教育の改善活動に関する比較社会学的研究－「全国大学教員調査」より－」（有本章他と共同は共同発表），比較教育学会第26回大会，日本大学。
7．1990.10.6.「高等教育機関の学問的生産性に関する社会学的研究（1）: 学術研究改善基礎調査の報告」（有本章他と共同発表），日本教育社会学会第42回大会。
8．1991.10.20.「高等教育機関の学問的生産性に関する社会学的研究（2）: 学術研究改善基礎調査の報告」（有本章他と共同発表），日本教育社会学会第43回大会。
9．1991.12.1.「沖縄県における高校中途退学の学校組織的要因」九州教育学会第43回大会，琉球大学。
10．1992.10.9.「地方エリートの形成（1）: 沖縄県の場合」日本教育社会学会第44回大会。
11．1993.10.9.「沖縄県における中学生の進路分化に関する研究」（芳澤毅他と共同発表），日本教育社会学会第45回大会。
12．1994.10.8.「大学教授職の国際比較 : カーネギー国際調査の分析」（有本章他と共同発表），日本教育社会学会第46回大会。
13．1996.10.4.「沖縄県における高校生の進路分化に関する研究 : 卒業後の進路希望の規定要因を中心として」日本教育社会学会第48回大会，九州大学。
14．1998.5.「期待される学部教育像－琉球大学在学・卒業生調査から－」日本高等教育学会第1回大会，広島大学。
15．1998.7.5.「沖縄県における自治公民館の現状と課題」（背戸博史と共同発表）日本社会教育学会九州六月集会，佐賀大学。
16．2003.9.20.「教育活動の質的保証に関する研究（1）－教育・授業の改善活動を中心として」（有本章他と共同発表），日本教育社会学会第55回大会，明治学院大学。
17．2004.7.「大学における教育活動の質的保証に関する研究―学部長調査結果報告―」（渡辺達雄他と共同発表），日本高等教育学会第7回大会，國學院大學。
18．2004.9.11.「大学における教育活動の質的保証に関する研究（2）－教育・授業の改善活動を中心として－」（有本章他と共同は共同発表），日本教育社会学会第56回大会，東北大学。
19．2005.5.22.「大学における教育活動の質的保証に関する研究（2）－日本・米国・中国におけるFD 活動の比較－」日本高等教育学会第8回大会，九州大学。
20．2005.9.17.「大学教育の質的保証に関する研究（3）－教育目的からみた教育改善意識・活動の特徴－」（有本章他と共同発表），日本教育社会学会第57回大会，放送大学。
21．2005.12.9.「高等教育の将来像と学生支援の課題」職員研修会，学生支援機構。
22．2006.6.3.「大学における教育活動の質的保証に関する研究（3）－日本・米国・中国・韓国におけるFD 活動の比較－」（有本章他と共同発表），日本高等教育学会第9回大会，広島大学。
23．2006.9.22.「大学教育の質的保証に関する研究（4）－2003年学長調査と2006年学長調査の比較－」（有本章他と共同発表），日本教育社会学会第58回大会，大阪教育大学。
24．2006.11.25.「日本におけるFD 活動の変化－2003年調査と2006年調査の比較－」広島大学高等教育研究開発センター第34回研究員集会，広島大学学士会館。

25. 2007.3.28.「望ましいFD活動－日本・中国・米国の教育担当副学長調査から－」第13回大学教育研究フォーラム，京都大学。
26. 2007.5.27.「大学教授職に関する国際調査（日本版）－2007年調査と1992年調査との比較－」（有本章他と共同発表），日本高等教育学会第10回大会，名古屋大学。
27. 2007.9.22.「大学教授職に関する国際調査（日本版）(2) －1992年調査と2007年調査との比較－」（有本章他と共同発表），日本教育社会学会第59回大会，茨城大学。
28. 2008.1.29. “The Changing Academic Profession in an Era of University Reform in Japan”, (with Atsunori Yamanoi), The International Conference on the Changing Academic Profession.
29. 2008.2.25.「入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）設定・再考と事務職員の役割」キャンパス・イノベーションセンター東京。
30. 2008.5.24.「大学教授職の変容に関する研究－国際比較の観点から－」（有本章他と共同発表），日本高等教育学会第11回大会，東北大学。
31. 2008.9.19.「大学教授職の変容に関する研究（2）－日・米・独の比較－」（有本章他と共同発表），日本教育社会学会第60回大会，上越教育大学。
32. 2009.1.7. “A Comparative Study of the Links between the Secondary and Post-Secondary Education Systems in Six Nations: Hong Kong, Japan, Switzerland, South Korea, Thailand, and the United States” (with Christoph Metzger et al.), Association for Public Policy Analysis and Management, Singapore.
33. 2009.5.23.「変貌する大学教授職の国際比較（1）－ CAP17カ国調査（2007年）の分析－」（有本章他と共同発表），日本高等教育学会第12回大会，長崎大学。
34. 2009.9.13.「変貌する大学教授職の国際比較（2）－ CAP17カ国調査（2007年）の分析－」（有本章他と共同発表），日本教育社会学会第61回大会，早稲田大学。
35. 2009.10.1. “Management Style and Teaching & Research Activities”, CAP MELBOURNE CONFERENCE 2009, Australia。
36. 2010.9.19.「変貌する大学教授職の国際比較（2）－有識者調査の分析－」（有本章他と共同発表），日本教育社会学会第62回大会，関西大学。
37. 2011.4.16.「大学教員の教育活動の現状と課題－「大学院教員の従事内容調査」から－」戦略的研究プロジェクト報告会，東京ガーデンパレス。
38. 2011.5.28.「有識者から見た大学教授職の研究（1）―大学教授職に関する意識調査の分析―」（有本章他と共同発表），日本高等教育学会第14回大会，名城大学。
39. 2011.9.23.「有識者から見た大学教授職の研究（2）―大学教授職に関する意識調査の分析―」（有本章他と共同発表），日本教育社会学会第63回大会，お茶の水女子大学。
40. 2012.6.3.「変貌する大学教授職の国際比較（3）―変化するアジアにおける大学教授職の変容に関する調査分析－」（有本章他と共同発表），日本高等教育学会第15回，東京大学。
41. 2012.10.28.「変貌する大学教授職の国際比較（4）―アジアの大学教授職に関する調査分析－」（有本章他と共同発表），日本教育社会学会第64回大会，同志社大学。
42. 2013.1.24. “Educational and Research activities of the Academic profession in Japan － Based on the

Japanese survey in 2011－”(with Naomi Kimoto), APA 国際会議，広島ガーデンパレス。

43. 2013.2.23.「大学教員の活動の現状と課題－20年間の変化を通じて考える－」戦略プロジェクト公開セミナー『大学・大学院改革を担う大学教員の現状』東京ガーデンパレス。

44. 2013.3.27. “The images and expectations of eminent persons to university and university professors in Japan － By using the questionnaire to Japanese eminent persons in 2009－” Inaugural Joint Research Seminar RIHE & CSHE, The University of Melbourne.

45. 2013.5.25.「変貌するアジアの大学教授職（1）－「変貌するアジアにおける大学教授職調査」の分析－」（有本章他と共同発表），日本高等教育学会第16回大会，広島大学。

46. 2013.9.13.「変貌するアジアの大学教授職（2）－「変貌するアジアにおける大学教授職調査」の分析－」（有本章他と共同発表），日本教育社会学会第65回大会，埼玉大学。

47. 2013.10.18. “Research on the effect of improvement measures of the university education in present age Japan”, Asian Education Policy Forum, Korea.

48. 2014.1.25. “ Academic profession’s career and academic productivity － The similarity and difference of six nations in Asia－”, The International Conference on the Changing Academic Profession Project, Hiroshima.

49. 2014.4.8. “The Training of Global Human Resources (TGHR) at University in Japan: What are happening and what are important factors to do it successfully?”, Fourth Joint Research Seminar, Australia.

50. 2014.6.28.「変貌する世界の大学教授職（1）－教育・研究活動とキャリアを中心として－」（有本章他と共同発表），日本高等教育学会第17回大会，大阪大学人間科学部。

51. 2014.8.8.「日本の大学におけるグローバル人材育成－その実態と成功要因－」第4回日豪交流セミナー，広島大学。

52. 2014.9.13.「学士課程教育におけるグローバル人材養成に関する研究（1）－日本の学部長調査の報告－」（黄福涛他と共同発表）日本教育社会学会第66回大会，愛媛大学。

53. 2014.10.16. “The change of university management style and the influence on educational activities in Japan”, The 2nd Conference of Higher Education Research Association, Korea.

54. 2015.3.21. “Internationalization of educational and research activities of Japanese university academic staff － The present conditions and determinants －”, 2015 APA conference, National Cheng-chi University , Taiwan.

55. 2015.5.21. “An international comparative study on the determinants of the internationalization of educational and research activities of the university academic staff － The present conditions and determinants –”, 2015 HERA conference, Tamkang University, Taiwan.

56. 2015.6.25.「外国人大学教員の採用に関する国際比較研究（1）－日中の大学教員・職員へのインタビュー調査結果を中心として―」（黄福涛と共同発表）日本高等教育学会第18回，追手門学院大学。

57. 2016.4.21. “Changes in the Academic Productivity and Doctoral Students in Japan” (with Futao Huang),

The 4th International Conference on Academic Profession in Knowledge Society, Korea.

58. 2016.6.25.「外国人大学教員の採用に関する国際比較研究（1）－日中の大学教員・職員へのインタビュー調査結果を中心として－」日本高等教育学会第19回大会，追手門学院大学。
59. 2016.10.13. “Corporatization of National university and the influence on Organizational culture and management style in Japan”, The ICER2016, Seoul National University.
60. 2016.10.22.「企業の求めるグローバル人材像とその形成方法－企業組織の責任者と労働者，学部長の認識の共通性と相違－」（佐々木宏と共同発表）グローバル人材育成学会中四国支部第2回大会，四国学院大学。
61. 2016.12.11.「企業の求めるグローバル人材とその能力－企業組織の属性による相違－」（佐々木宏と共同発表）グローバル人材育成教育学会第4回大会，大阪大学。
62. 2017.4.11. “The image, ability and training method of the global talented person in Japan: focusing on the young worker’s recognition”, The 6th RIHE-CSHE Academic Seminar 2017, RIHE, Hiroshima University, Japan.
63. 2017.5.27.「大学における国際化推進に関する研究－9年間の変化を中心として―」（黄福涛他と共同発表）日本高等教育学会第20回大会，東北大学。
64. 2017.8.27. “Relationship between the management style of University and the consciousness, activities and academic productivity of University academic staff: Comparison between Japan, China, Korea, Singapore and Taiwan”, International Conference on Higher Education Quality Assurance and Policy in the East Asia, School of Education, Guangzhou University.
65. 2017.9.10.「大学における国際化推進に関する研究（2）－国際化の達成度認識の構造―」グローバル人材育成教育学会第5回大会，北海道情報大学。
66. 2017.10.22.「外国人大学教員の採用に関する国際比較研究（2）－外国人教員を対象に実施された全国調査の分析結果を中心に－」（黄福涛と共同発表）日本教育社会学会第69回大会，一橋大学。
67. 2017.12.2.「海外留学の教育効果－社会人基礎力形成を中心として－」（長岡朋子と共同発表），グローバル人材育成教育学会第3回中国･四国支部大会，広島大学高等教育研究開発センター。
68. 2018.6.3.「変容する大学教授職に関する研究（1）－専門分野別の特徴を中心として－」（有本章他と共同発表），日本高等教育学会第21回大会，桜美林大学。
69. 2018.9.3.「変容する大学教授職に関する研究（1）－1992年，2007年，2017年の全国調査を使って－」（有本章他と共同発表）日本教育社会学会第70回大会，佛教大学 紫野キャンパス。
70. 2018.10.9. “Overseas foreign students: Global trend, underlying factors and policy implication”, The 6th HIGHER EDUCATION RESEARCH ASSOCIATION Conference, Malaysia.
71. 2018.10.27.「日本における外国人教員の活動状況と満足度に関する研究」グローバル人材育成教育学会第4回中国・四国支部大会，島根大学。
72. 2019.3.4. “Faculty Research Productivity in Japan：Current situation and Determinants of Research activities”, APIKS in Japan, Hiroshima Garden Palace, Hiroshima.

73. 2019.6.9.「変容する大学教授職の研究（1）－教育研究の方針決定に対する影響力の変容を中心として－」（有本章他と共同発表）日本高等教育学会第22回大会，金沢大学。
74. 2019.10.27.「海外留学の効果－社会人基礎力形成を中心として－」（長岡朋子と共同発表），グローバル人材育成教育学会第5回中国・四国支部大会，広島文教大学。
75. 2020.5.30.「知識基盤社会における大学教授職に関する研究－知識をめぐる認識と専門的活動について－」（有本章他と共同発表）日本高等教育学会第23回大会，オンライン開催。
76. 2020.8.21. “Why does the Japanese academic profession recognize that there is a competent leadership in my institution?” (with Akira Arimoto), APIKS 2020, Vilnius, Lietuva.
77. 2020.9.5.「変容する大学教授職の研究（2）－大学教員の社会サービス活動を中心として－」（有本章他と共同発表），日本教育社会学会第72回大会，オンライン発表。
78. 2020.11.8.「外国で学位を取得した大学教員の研究－属性と活動の特徴－」グローバル人材育成教育学会中国四国支部第6回大会，オンライン大会。
79. 2020.12.8. “Research on the foreign degree holders: Their attributes and activities” (with Akira Arimoto), The 4th APIKS (e-) Conference, Turkey.
80. 2021.2.6.「外国人研究者と共同研究している大学教員」の研究－形成過程と活動状況を中心として－」グローバル人材育成教育学会第8回大会，オンライン大会。
81. 2021.5.30.「知識基盤社会における大学教授職に関する研究－知識をめぐる認識と専門的活動について－」日本高等教育学会第23回大会，オンライン大会。
82. 2021.7.28. “Research on the factors of academic professions’ satisfaction with current overall professional environment: by comparing Malaysia with Japan”, GHEF 2021, Malaysia.
83. 2021.7.31.「AI 社会における大学入学者選抜を考える－人口減少をふまえて－」令和3年度高大接続研究交流会，サテライトキャンパス広島大学講義室。
84. 2021.9.12.「日本の公的研究所における外国人研究者の雇用と役割に関する研究」（黄福涛他と共同発表）日本教育社会学会年次大会第73回大会，オンライン大会。
85. 2022.3.3. “Classification of the country according to the research hours ratio by age group － Mainly on the background and influence—” (with Akira Arimoto), APIKS Conference 2022, Aveiro, Portugal.
86. 2022.5.29.「変貌する社会における大学・大学教員の将来像に関する研究－職業別の同異点を中心として－」（有本章他と共同発表）日本高等教育学会第25回大会，関西学院大学。
87. 2022.9.10.「大学教員の研究生産性の実態とその規定要因の国際比較－1992年と2017年に実施した大学教授職国際調査を用いて－」（有本章他と共同発表），日本教育社会学会大会第74回大会，日本女子大学。
88. 2023.1.24. “Research on the determinants of research results: Why do female university faculty members produce less research output than male university faculty members in Japan?”, APIKS Conference Chile 2023, Arica, Chile.
89. 2023.3.20. “Research Productivity of Faulty Members in Japanese Universities: Why Junior faculty member produced less research papers than Senior faculty member”, CGHE East Asia Researchers’

Meeting, Hiroshima University.

90. 2023.6.10.「研究生産性の高い大学教員の形成過程と研究環境の世代別分析」（有本章他と共同発表），日本高等教育学会第26回大会，千葉大学。

91. 2023.6.13. “Education, employment and workload of a Secondary school teacher in Japan: from the viewpoint of ‘Japanese-style school education in Reiwa era’”, HERA, Hiroshima University.

92. 2023.9.2. “Differences in perception about the competent leadership by the academic profession: Based on the analysis of Findings of the APIKS Surveys in 2017” (with Akira Arimoto), APIKS-Conference Krems 2023, Austria.

93. 2023.10.7.「国際化の大学機関に与えた効果について－2017年実施の大学教員調査を用いて－」グローバル人材育成教育学会中国四国支部第7回大会，叡啓大学。

94. 2023.10.11. “The role of universities in co-creative society: Actual situation and issues in Japan”, The 23rd International Conference on Education Research, Hoam Faculty House, Seoul National University, Korea.

95. 2023.11.15. “Research on the determinants of amount of research results: Why are the amount of research results of female university faculty members in Japan less than those of male university faculty members?”, Global Higher Education Forum 2023，Movenpick Hotel and Convention Centre KLIA, Malaysia.

96. 2024.2.24.「大学生の授業外英語学習に関する研究－非英語専攻学生の英語学習を中心に－」（張雅琪と共同発表）グローバル人材育成教育学会第 11 回全国大会，明治大学。

97. 2024.5.26.「大学教員の社会貢献活動に関する研究－社会貢献活動が活発な大学教員の特徴－」（有本章他と共同発表），日本高等教育学会第27回大会，鎌倉女子大学。

98. 2024.6.6. “Research on social contribution activities of academic professions：Why Japanese academic professions are inactive towards certain social contribution activities?” (with Akira Arimoto), The 10th HERA Conference, Taiwan.

99. 2024.10.25. “Changing Academic Profession in Japan: Institutional Affiliation and Satisfaction from 1992 to 2017 “(with Futao Huang et al.), Academy after the Knowledge Society and the Future of the Academic Profession, Hana Holmen, Finland.

100. 2024.11.12. “Educational and research environment for young researchers in Japan-Current issues and future challenges”, 6th World Congress of Education 2024, Singapore.

Ⅷ. 発表・講演等

1．1985.9.7.「エポニミーから見た学問センターの移動」(島田博司と共同発表)，アカデミックプロダクティビティ研究会，大阪教育大学。
2．1991.11.18.「なぜ増える高校中退」琉球新報ホール。
3．1993.8.21.「沖縄県における中学生の進路分化に関する研究」(芳澤毅他3名と共同発表) 沖縄教育学会第1回大会，琉球大学。
4．1994.3.28.「大学人の形成と成長－ライフ・コースアプローチ－」筑波大学大学究センター研究会。
5．1996.9.10.「進路指導を考える －高校中途退学を中心として－」平成8年度進路指導講座，沖縄県教育センター。
6．1996.9.18.「進路指導を考える －高校中途退学を中心として－」平成8年度進路指導講座，県立伊良部高等学校。
7．1996.9.19.「進路指導を考える －高校中途退学を中心として－」平成8年度進路指導講座，県立八重山農林高等学校。
8．1996.11.14.「在外研究員としての経験」平成8年度琉球大学国際交流事業事務担当職員研修，琉球大学。
9．1997.8.12.「本県中学・高校生の進路分化について」平成9年度進路指導講座，県立教育センター。
10．1997.8.23.「沖縄県における高校生の就職に関する研究－就職意識の形成過程を中心として－」沖縄教育学会第5回大会，琉球大学。
11．1998.10.2.「学生消費者主義時代における厚生補導の役割を考える」厚生補導委員会宿泊研修，本部グリーン・パークホテル。
12．1998.10.16.「本県高校生の進路意識の構造と今後の高校教育－進学意識と就職意識を中心として－」平成10年度第2回県立学校教頭研修会，県庁4階講堂。
13．1998.10.21.「21世紀の大学像と今後の高等教育改革について－「学生消費者主義」をキーワードとして－」名桜大学本部棟4階第一会議室。
14．1998.12.26.「学校教育と社会の関係を考える－沖縄県における高校生の就職過程を素材として－」平成10年度琉球大学生涯学習教育研究センターリカレント講座。
15．1999.2.20.「テレビと生涯学習－テレビからの「学び」について－」第21回民教協沖縄県研究協議会。
16．1999.3.7.「生涯学習社会の構築に向けて－人材養成の視点から－」第19回嘉手納町社会教育振興大会。
17．1999.9.11.「生涯学習社会における家庭教育の役割－よく遊び，よく学べ－」平成11年度 家庭教育学級合同講演会，西原町社会福祉センター。
18．1999.9.25.「沖縄県の教育－生涯学習活動を中心として－」平成11年度琉球大学生涯学習教育研究センターリカレント講座。

19. 1999.10.4.「余暇のプランについて－「ご隠居」という生活－」平成11年度生涯生活設計セミナー，かねひで都パレス。
20. 1999.10.14.「学社融合を考える－学習共同体の視点から－」第1回余裕教室活用検討委員会，浦添市役所。
21. 2000.1.9.「21世紀に輝く女性となるために－生涯学習への誘い－」平成11年度那覇市中央公民館女性学級，那覇市中央公民館。
22. 2000.3.2.「今後の社会教育の求められるもの―「人材育成」という視点から―」西原町社会教育団体指導者研修会，西原町中央公民館。
23. 2000.7.3.「地方分権とこれからの社会教育行政」平成12年度社会教育委員研修会。
24. 2000.8.「これから求められる教育研究・実践のあり方－生涯学習論の立場から－」沖縄教育学会第8回大会，琉球大学。
25. 2000.10.2.「余暇のプランについて－「ご隠居」という生活－」平成12年度退職準備セミナー，かねひで都パレス。
26. 2000.10.7.「第4回　学校教育の社会学―選抜・配分機能と今後の課題―」琉球大学公開講座。
27. 2000.11.11.「生涯学習社会における教育の役割」平成12年度琉球大学生涯学習教育研究センターリカレント講座。
28. 2001.1.9.「公民館に期待すること－「社会的共通資本」の視点から－」那覇市社会教育指導員講習会，那覇市中央公民館。
29. 2001.2.16.「共通教育も理念はどう議論されたか」琉球大学大学教育センター主催『共通教育を考えるシンポジウム－共通教育外部評価プレシンポジウム－』共通教育等2号館大会議室，琉球大学。
30. 2002.7.31.「FD の現状と可能性」沖縄国際大学 FD 講演会。
31. 2002.7.17.「第8回 ユニバーサル化時代の学生募集」広島大学公開講座。
32. 2002.7.24.「情報の発信と著作権」平成14年度生涯学習推進セミナー専門コース，大分県生涯教育センター。
33. 2002.10.10.「視聴覚教育をすすめる中での著作権について」平成14年度別府地区視聴覚教育協議会「視聴覚教育研修会～理論編」。
34. 2003.1.22.「今後の大学入学者選抜をどう考えるか－ AO 入試の将来性と課題－」琉球大学 AO 入試検討委員会。
35. 2003.8.21.「大学教育における2006年問題－入学者の「学力低下」への対応－」高等教育公開セミナー，広島大学高等教育研究開発センター。
36. 2004.8.24.「18才人口減少期における大学入試のゆくえ」高等教育公開セミナー，広島大学高等教育研究開発センター。
37. 2004.10.20.「大学が期待する日本学生支援機構（JASSO）の役割―高等教育の歴史と改革の動向から－」新職員等研修スケジュール，日本学生支援機構。
38. 2005.8.19.「学生の学習を支援するための入学者選抜方法」高等教育公開セミナー，広島大学

高等教育研究開発センター。

39. 2005.10.4.「学生募集と入学試験」平成17年度 JBIC 大学管理運営研修, ひろしま国際センター。
40. 2005.12.9.「高等教育の将来像と学生支援の課題」職員研修会，学生支援機構。
41. 2006.8.21.「学生の多様化とエンロールメント・マネジメント」平成18年度高等教育公開セミナー，広島大学高等教育研究開発センター。
42. 2006.9.12.「学生の多様化と学生サービスの今日的課題」日本学生支援機構講主催 平成18年度厚生補導研究協議会，国立オリンピック記念青少年総合センター。
43. 2006.10.23.「学生の多様化と学生支援の将来像－米国の事例を参考にして－」平成18年度「『学生を育てる』視点からの学生対応研修」モデル事業研修会，岡山大学。
44. 2007.2.5.「学生の多様化と学生支援の将来像－社会のグローバル化の観点から－」松山大学法学部 FD 研究会。
45. 2007.8.20.「18歳人口減少時代における高等教育機関の運営－日米を対象として－」平成19年度高等教育公開セミナー，広島大学高等教育研究開発センター。
46. 2008.3.21.「大学教育改革への期待と今後の課題－各種審議会の答申から－」生物圏科学研究科・生物生産学部 FD，広島大学。
47. 2008.7.17.「大学教育改革への期待と今後の課題－その背景と FD 活動の課題について考え－」日本獣医生命科学大学 FD 講演。
48. 2008.8.19.「学生の多様化に対応した学習支援・生活支援－その内容と課題について考える」平成20年度高等教育公開セミナー，広島大学高等教育研究開発センター。
49. 2009.3.14.「大学院生数の変化」戦略プロジェクト，東京ガーデンパレス。
50. 2009.8.27.「入学者追跡調査－入学者選抜資料データと在学中の成績・卒業後の進路との関係について－」平成21年度高等教育公開セミナー，広島大学高等教育研究開発センター。
51. 2010.2.18.「大学教員の研究活動－業績の国際比較と規定要因－」2009年度高等教育研究所研究員会議，比治山大学。
52. 2010.3.11.「大学院における FD 活動－その理念と方法－」大学院 FD 講演会，広島経済大学。
53. 2010.3.13.「大学院の実態（2）－入学者・ST 比・卒業者の進路－」戦略プロジェクト，東京ガーデンパレス。
54. 2010.8.19.「知識社会における大学院教育の課題－法科大学院教育を事例として－」平成22年度高等教育公開セミナー，広島大学高等教育研究開発センター。
55. 2010.12.4.「高校と大学の接続を考える－教育目標を達成するための入学者選抜方法－」公開セミナー in 大阪。
56. 2011.2.6. “Concluding remarks － What did we learn from the conference? What should we be going to do in the future? － ”, The International Conference on the APA, 広島ガーデンパレス。
57. 2011.4.16.「大学教員の教育活動の現状と課題－「大学院教員の従事内容調査」から－」戦略プロジェクト東京セミナー，東京ガーデンパレス。
58. 2011.6.24.「学問への誘い－自分の作る「お好み焼き」を食べてもらうために－」広島県立広島

高等学校1年「総合的な学習」。

59. 2011.7.2.「近年の大学入試改革－その帰結と今後の課題－」高等教育公開セミナー in 大阪。
60. 2011.7.18. “Research Plan and Survey of Japan Team”, International Study on the Development of 21st Century Type Academic Profession in Asia, Hiroshima.
61. 2011.8.25.「高等教育進学者数の2004年度予測値と実測値との相違－どの程度違ったのか，それはなぜか，大学教育への影響は－」平成23年度高等教育公開セミナー，広島大学高等教育研究開発センター。
62. 2011.11.26.「18歳人口減少期の高大接続の在り方を考える－大学教育効果向上の視点から－」高等教育公開セミナー in 博多。
63. 2012.4.6. “Current Situation and Issues Concerning the Applicants for Admission to Postgraduate Education in Japan: Based on the survey designated for professionals”, Univ. of Melbourne, Australia.
64. 2012.4.28.「日本の大学院教育の現状と課題－『日本の大学院教育の人材養成機能とその問題点に関する調査』報告－」（安部保海と共同発表），戦略プロジェクト東京セミナー，東京ガーデンパレス。
65. 2012.6.27.「学問への誘い－自分の作る「お好み焼き」を食べてもらうために－広島県立高等学校「学問の探究」講演－」県立広島高等学校1年「総合的な学習」県立広島高等学校。
66. 2012.6.30.「学業成績の規定要因－入試・教育方法・学習戦略－」公開セミナー in 京都。
67. 2012.8.2.「教育の質保証・向上のための全学教学マネジメントをどのように構築するか？－広島大学・高等教育研究開発センターが果たす役割と課題－」全国大学教育研究センター等協議会，愛媛大学。
68. 2012.12.1.「センターで一緒に学んでみませんか？」公開セミナー in 博多，JR 博多シティ会議室。
69. 2013.6.27.「学問への誘い－自分のため・社会のため－」県立広島高等学校1年「総合的な学習の時間」広島県立広島高等学校。
70. 2013.8.27. “The consciousness and action in an educational activity of Japanese academic professions：By using the questionnaire survey in Asian seven countries”, Japan-China Higher Education Forum 2013, Doshisha University.
71. 2013.11.23.「新任教員への FD 活動の期待と課題－広島大学新任教員研修プログラムを対象として考える－」公開セミナー in 岡山，サンピーチ岡山。
72. 2013.12.12.「大阪大学人間科学部・人間科学研究科 外部評価」。
73. 2013.12.24.「大学における教育改善の必要性と課題－学生の成長の視点から教育を構築するために－」広島都市学園大学 FD 講演会。
74. 2014.1.16.「大学における教育改善の必要性と課題－学生の成長の視点から教育を構築する－」広島大学経済学部 FD 研修会。
75. 2014.4.26.「日本の学士課程教育におけるグローバル人材育成の実態と課題－『大学におけるグローバル人材育成に関する研究』調査報告－」広島大学高等教育研究開発センター東京セミ

ナー，東京ガーデンパレス。

76．2015.8.8.「変わる大学入試と高校現場に求められる教育改革－グローバル人材育成の視点から－」2015年度 高等学校教員のための指導力向上セミナー，広島県民文化センターふくやま。

77．2015.12.12.「大学・学部の消滅－大学入学者数の予測値と学部偏差値から－」東京報告会，学術総合センター内一橋講堂。

78．2016.6.27. “History and Present Condition of the Recruitment of International Academics in Japan: Macro and Micro Analysis”, International Workshop in Hiroshima University.

79．2017.8.2.「日本の大学教員からみた大学の経営様式－どのように認識し，影響しているか－」IDE 大学協会中国・四国支部理事会，霞キャンパス歯学部大会議室。

80．2017.9.27. “International Faculty at Japanese Universities: Who are they and what issues they are facing with?” (with Futao Huang et al.), HER 2017 International Workshop, Hiroshima University.

81．2018.2.24. “Any Changes to Governance and Management of Japanese Universities from 1992 to 2017?: Based on main findings from national surveys of the academy”(with Futao Huang), International Workshop on University Governance, Institutional Leaders and Leadership in Asia and the Pacific, Hiroshima Garden Palace, Hiroshima, Japan.

82．2018.3.6. “Doctor course education in Japan: Factors relevant to the research productivity of the doctoral course student”, Open seminar on the Doctor course education, RIHE, Hiroshima University.

83．2018.6.14. “Doctor course education in Japan”, International Workshop on Doctor course education, RIHE, Hiroshima University.

84．2018.9.20. “Research into the Academic Profession at the Research Institute for HE (RIHE)” (with Futao Huang), The 6th International Academic Identities Conference, Research Institute for Higher Education, Hiroshima University, Japan.

85．2018.11.18. “Doctor education in Japan: Research productivity and Career expectations” (with Akira Arimoto et al.), Asian University Alliance conference, Tsinghua University.

86．2019.2.19. “Changing Pattern of Academic Career after Government Reform in Japan: What kind of career factors are related to the research productivity?”, International Seminar on Academic Profession and Policy in East Asian Higher Education, University of Malaysia Sabah, Kota Kinabalu.

87．2019.3.6. “Any Changes to Governance and Management of Japanese Universities from 1992 to 2017?: Based on main findings from national surveys of the academy”(with Futao Huang), International Workshop on University Governance, Institutional Leaders and Leadership in Asia and the Pacific, Hiroshima Garden Palace, Hiroshima, Japan.

88．2019.10.12.「大学教員の研究環境・活動評価の変化とその専門分野間比較－国立大学教員の視点から－」広島大学高等教育研究開発センター第47回研究員集会，グランヴィア広島。

89．2019.10.17. “Education, employment and training of a schoolteacher in Japan: from the point of view called "the school as one team “, ICER 2019, Seoul National University, Korea.

90．2020.1.27. “The academic identity of Japanese Academic Profession: From the viewpoint of the

determinants of Satisfaction with academic life", 1st Seminar on APIKS, Hiroshima, Japan.

91. 2022.1.31. "International researchers' work roles and contributions in Japanese public research institutions", RIHE in Hiroshima University, Japan.
92. 2023.6.13. "Education, employment and workload of a schoolteacher in Japan: from the viewpoint of "Teacher shortage", HERA in Hiroshima University, Japan.
93. 2023.8.2.「大学教授職の研究成果量の規定要因：性の違いは研究成果量とどのように関係しているのか？」B&W Profession University 公開講座。
94. 2024.2.20. "Teacher training system in Japan: Aiming for "Reiwa Japanese-style school education", Teacher training Study meeting, University, Okinawa.
95. 2024.6.12.「広島文化学園大学 外部評価」。
96. 2024.10.16. "The Current Situation and Challenges of Young Academic Professions－A Comparative Perspective between Japan and Korea－", Seoul National University, Korea.
97. 2024.11.8.「趣旨説明」広島大学高等教育研究開発センター第52回（2024年度）研究員集会。

Ⅵ. 学外研究費

研究代表者

1. 1987.4.-1988.3. 科学研究費補助金（奨励研究（A））「高等教育制度の成長・衰退に関する生態学的研究」。
2. 1988.4.-1989.3. 科学研究費補助金（奨励研究（A））「高等教育機関の設置に関する生態学的研究」。
3. 1991.4.-1992.3. 科学研究費補助金（奨励研究（A））「沖縄県における高卒不進学者の発生要因の実証的研究」。
4. 1991.4.-1993.3. 21世紀学術文化財団（研究奨励金）「「重要な研究者」の形成に関する科学社会学的研究」。
5. 1998.4.-2000.3. 科学研究費補助金（基盤研究（C）(2)）「沖縄県におけるリフレッシュ教育に対するニーズに関する研究」。
6. 2021.4.-2024.3. 科学研究費補助金（基盤研究（C））「大学教員の専門的活動時間数の規定要因に関する国際比較研究」。
7. 2024.4.-2027.3. 科学研究費補助金（基盤研究（C））「アジア・太平洋地域におけるリーディング大学の大学院教育に関する国際比較研究」。

研究分担者

8. 1987.4.-1988.3. 科学研究費補助金（海外学術研究）（代表者　喜多村和之）「欧米における大学設置及び大学評価システムの研究調査」。
9. 1987.4.-1989.3. 科学研究費補助金（一般研究（C））（代表者　片岡徳雄）「高等教育における教授学習過程の実証的研究」。

10. 1987.4.-1989.3. 科学研究費補助金（一般研究（C））（代表者 有本章）「主要研究機関における学問的生産性の規定条件に関する国際比較研究」。
11. 1987.4.-1989.3. 科学研究費補助金（一般研究（C））（代表者 喜多村和之）「高等教育機関の新設・統廃合に関する比較社会学的研究」。
12. 1987.4.-1989.3. 科学研究費補助金（海外学術研究）（代表者 喜多村和之）「欧米における大学設置及び大学評価システムの研究調査」。
13. 1989.4.-1991.3. 科学研究費補助金（一般研究（B））（代表者　有本章）「高等教育機関における学問的生産性の規定条件に関する比較社会学的研究」。
14. 1989.4.-1990.3. 科学研究費補助金（一般研究（C））（代表者　喜多村和之）「高等教育機関における学部・学科の新設・改組・廃止の要因に関する比較社会学的研究」。
15. 1990.4.-1991.3. 科学研究費補助金（一般研究（C））（代表者　喜多村和之）「人口動態激変期の高等教育計画に関する政策的研究」。
16. 1992.4.-1994.3. 科学研究費補助金（一般研究（B））（代表者　芳澤毅）「沖縄県における中学卒業生の進路分化に関する総合的研究」。
17. 1994.4.-1997.3. 科学研究費補助金（基盤研究（B））（代表者　芳澤毅）「沖縄県における高校生の進路分化に関する総合的研究」。
18. 2001.4.-2003.3. 科学研究費補助金（基盤研究（B））（代表者　北垣郁雄）「電子式アンケートにおける発問・回答法と評価技法に関する研究」。
19. 2002.4.-2006.3. 科学研究費補助金（基盤研究（B））（代表者　北垣郁雄）「高等教育における授業コンテンツのファジィ評価と統合的教育システムの開発研究」。
20. 2002.4.-2004.3. 科学研究費補助金（萌芽研究）（代表者　前川功一）「「大学全入時代における入学者選抜方法に関する研究」。
21. 2006.4.-2009.3. 科学研究費補助金（基盤研究（B））（代表者　北垣郁雄）「複眼評価を特徴とした電子アンケートシステムの開発研究」。
22. 2006.4.-2010.3. 科学研究費補助金（基盤研究（A））（代表者 有本章）「21世紀型アカデミック・プロフェッション構築の国際比較研究」。
23. 2010.4.-2014.3. 科学研究費補助金（基盤研究（B））（代表者 有本章）「21世紀型アカデミック・プロフェッション展開の国際比較研究」。
24. 2013.4.-2017.3. 科学研究費補助金（基盤研究（B））（代表者　秦由美子）「学士課程教育の質的転換を実質化するためのガバナンスシステム」。
25. 2015.4.-2019.3. 科学研究費補助金（基盤研究（B））（代表者 有本章）「知識基盤社会におけるCAP-STEM 型大学教授職の国際比較研究」。
26. 2015.4.-2019.3. 科学研究費補助金（基盤研究（B））（代表者　黄福涛）「外国人大学教員の採用に関する国際比較研究」。
27. 2019.4.-2023.3. 科学研究費補助金（基盤研究（B））（代表者　黄福涛）「外国人大学教員・研究者の役割と貢献に関する国際比較研究」。

28. 2019.4.-2023.3. 科学研究費補助金（基盤研究（B））（代表者 西谷元）「海外留学プログラムの効果検証：大規模パネルデータによる学生の心理特性の変化の分析」。
29. 2020.4-2024.3. 科学研究費補助金（基盤研究（B））（代表者 有本章）「知識基盤社会におけるポスト CAP-STEM 型大学教授職に関する国際比較研究」。

大学教員としてのキャリア

－主な研究成果とお世話になった人々－

広島大学高等教育研究開発センター教授
大　膳　　司

この度，2025年3月をもちまして，広島大学を退職することになりました。

高校を卒業後，広島大学で学び，広島大学と琉球大学で充実した39年間の学究生活を送ることができました。ひとえに多くの関係者の皆様のご支援があってのことです。

この文章を借りて，これまでの学究生活での活動を振り返りながら，ご支援いただいた皆様への感謝の言葉を述べさせていただきたいと思います。

学部時代（1978年4月～1982年3月）

高校卒業後，1978年に広島大学学校教育学部中学校教員養成課程数学専攻に入学しました。1学年の定員が14名の専攻でしたが，小学校教員養成課程の数学専攻学生20名弱と一緒に30数名で数学研究室（数研，と呼んでいた）を構成していました。

学部入学後，4月の新入生歓迎コンパ，5月にはオリエンテーションキャンプと春の大学祭，7月がスポーツ大会，8月は東雲キャンプ，11月は秋の大学祭，スポーツ大会，など多くの祭りが次々と計画されていました。3年生までは，数研の室長としてこれらの行事への参加を企画するとともに，最初に友達になった西川典男君と東雲テニス同好会に入り体力向上・維持に努めました。今でも，体を動かすことは大好きです。

学部卒業後，ほとんどの同級生は学校の先生になり，既に60歳で定年退職しています。数研の皆さんとは，ここ数年の間に，同窓会で会う機会が何度かありました。

学部時代，教員免許取得のために聴講していた藤井敏彦先生の西洋教育史に興味を持ち，その流れで教育哲学，教育社会学，などの授業も聴講し始めました。生まれて初めて，教育とは何か，について考える機会を得て，教育学に興味を持ちました。学部3年の時，もう少しこの分野について勉強したいと考え始めました。

大学院時代（1982年4月～1986年3月）

大学院は，1982年に広島大学大学院教育学研究科の教育社会学研究室に入学させてもらいました。指導教員は新堀通也先生です。新堀先生との思い出については報告書61に記述しました。

教育社会学研究室では，私が入学する前から，「知日家の研究」を手掛けていました。その一環として実施していた「外国大学における日本研究」のプロジェクトに参加させてもらい，新堀通也編（1985）『外国大学における日本研究』の中で，「日本研究の量的拡大」や「ウィスコンシン大学マジソン校日本研究員会」「カリフォルニア大学ロスアンゼルス校文理学部東洋言語学科」などの

日本研究を行っている組織の紹介などを執筆させてもらいました[報告書1]。

私の修士課程の研究テーマは，紆余曲折して，最終的に「エポニミーの研究」となりました。統計学におけるエポニミーを対象として，エポニミーの研究評価指標としての有効性について論文を執筆しました[論文1]。その中で，統計学のエポニミーは，統計学や数学の世界での独創性評価基準となりえるが，科学一般や一般社会での科学者の評価基準とはなりえないことを明らかにしました。

さらに，私のエポニミー研究は，新堀通也編著（1985）『学問業績の評価：科学におけるエポニミー現象』の中で2章を構成することになりました[著書1]。エポニミーの排出量を国別に計算することで，世界の学問中心地が，ギリシャ，フランス，イギリス，ドイツ，米国と移動してきていることを確認することができました。

教育社会学研究室では，伝統的に共同研究が行われており，学会発表時には，データ分析のため，学内の情報処理センターに入り浸っていました。当時は，プログラムを紙カードにその都度パンチして，数千枚の紙データといっしょに大型コンピュータに読み取らせ，クロス分析などを実施していました。4年上の村上光郎先生と，因子分析や重回帰分析にトライしましたが，エラーが続き，情報処理センターが閉まる時間となってあきらめたことを今でも思い出します。1990年4月に琉球大学に異動してからも，1〜2年間，大型計算機を使ってデータ分析を続けていましたが，数年経ってPC版のSASが使えるようになり，データ分析の手間が10分の1になったことを記憶しています。

新堀先生は，3年後の私の在籍中に退職されたので，博士課程の指導教員は，教育社会学研究室の主任教授になられた片岡徳雄先生になりました。

片岡先生は学校教育，特に，授業などを中心に研究されてきた先生で，私が博士課程に進学する前から「教科書の研究」プロジェクトに参加させてもらいました。戦前の教科書を探しに片岡先生と一緒に旧国立教育研究所に行って倉庫に眠っている国定教科書のコピーを依頼したことを懐かしく思い出します。その際，戦後の教科書も，学習指導要領昭和52〜53年改訂までのものを収集しました。それらの教科書の内容分析を行って，その成果は，片岡徳雄（1987）『教科書の社会学的研究』福村出版，としてまとめられた[著書3]。私もその中で3つの章を分担した。

片岡先生は，自身の教育理論に基づいた学校現場指導も長年行っておられ，月に1回程度の現場教員との研究会や，年に1回，全国的な研究会（個集研）を実施されていました。これまでの成果が著作集としてまとめられることになり，私も，その中の1冊に文章を執筆しました[著書2]。後年，上記のことも含めて片岡先生との思い出を執筆しました[報告書70]。

教育社会学研究室で何回か集中講義が開講され，学内の大学教育研究センターの矢野眞和教授から教育経済学について聴講するチャンスがありました。その講義の中で，統計学の演習があり，矢野先生が使用された西平重喜（1985）『統計調査法　改訂版』培風館は，その後の統計調査法に関する授業を私が開講する際には必ず参考にさせてもらいました。

片岡先生と共同研究を行う傍ら，大阪教育大学に籍を置かれていた有本章先生の共同研究「アカデミック・プロダクティビティの条件に関する国際比較研究」に誘っていただきました。その成果を島田博司先輩と一緒にまとめました[報告書2, 著書7]。その中で，エポニミー排出数に基づいて，学問

分野別に学問中心地の移動を明らかにしました。

広島大学大学教育研究センター助手時代（1985年4月～1990年3月）

1985年4月に，広島大学大学教育研究センター（以下，大教センター，と略）の助手として採用されました。当時は，畑博行センター長，関正夫教授，喜多村和之教授，江淵一公教授，金子元久助教授，丸山文裕助手，ジョー・ヒックス助手，と私の8名で構成されていました。その後，丸山文裕助手が椙山女学園大学に異動したため，伊藤彰浩先生が助手として赴任され，さらに教授ポストが増えたため，有本章教授が赴任されてきました。

大教センター在職中，私は，高校生の大学進学行動の生態学的研究[論文4・6]と，組織有効性の研究[論文5・7・8]，を個人研究として実施しました。

それらの個人研究に加えて，私が大教センターに4年間在職している中で，上記の先生方が主催されている共同研究の一員に加えていただきました。

学校淘汰の研究

喜多村和之先生を研究代表とする「学校淘汰の研究」が科学研究費を受けることができたので，共同研究を始めました[学外研究費11・14・15]（共同研究メンバーには，広島修道大学の小林雅之先生，広島県立大学の河野員博先生がおられた）。その成果は，喜多村和之編著（1989）『学校淘汰の研究－大学「不死」幻想の終焉－』，としてまとめられました[著書4]。

喜多村先生には，1988年2月，大学基準協会の仕事で，米国におけるアクレディテーション（認証評価）についての実態調査のため，10日間のカリフォルニア，ニューヨーク，ワシントンへの出張に連れて行ってもらいました。1992年に18歳人口のピークを迎えて，その後は減少する中で，大学卒業生の質を維持していくためには，大学教育の自己点検評価を通して，その質を高めていくことが必要ではないかということで，既に米国で実施されているアクレディテーションの仕組みを調査することになったわけです[報告書3・5]。この米国への出張経験は，その後の私の在外研修や国際共同研究を支える機会となりました。

その後も，定員割れ・大学倒産の研究として継続しました。2005年の『大学論集』35集では，「2022年度までの都道府県別大学進学者数の予測」を執筆した[論文18]。その論文では，10年後の2014年度の大学進学者数を545,022名，予測最終年度2022年度の大学進学差数を517,675名と予測しました。この年度の実測値は，2014年度で609,337名，2022年度では635,156名となっており，大幅な予測間違いであった。その後，2016年に執筆した「大学・学部の廃止数の予測」では[論文48]，2024年度の予測入学者数は537,273名であったが，実測値は628,766名であり，予測よりも9万人多かった。

上記で計算した進学者数の予測値は，予測計算に必要な係数（例えば，大学合格率など）を，過去数年間の最大値に設定して計算しているにもかかわらず，実測値は，どの予測値よりも10万人近く多くなっている。すなわち，18歳人口減少期の大学は，過去の大学よりも，高校卒業生を積極的に受け入れてきたということである。

2024年度に入学した大学生の18年前の出生数は約109万人で，昨年の新生児出生数は72万人で，

今年は69万人弱と言われている。進学率が60% になるとしても，18年後の大学入学者数は10万人以上減少することは確実である。500人定員の大学が200校消失することは確実である。

今後，多くの大学は，社会のニーズに沿って変貌することが求められている。

大学教職員開発に関する国際比較的研究

関正夫先生が「大学教職員開発に関する国際比較的研究」で科研を取得した1987年から共同研究が始まりました。その中で，有本章教授をリーダーとして，1989年5月から9月にかけて，全国の大学教員に調査票を配って，大学教員の教育活動に対する意識調査を実施しました[報告書8]。分析の結果，①昇進の審査に際して，大学教員は，理想として「研究業績」「教育実践」「勤務年数」の順に重視されることを望んでいること，②昇進に際して，80% 近くの教員が「教育実践」を重視してほしいと思っているにもかかわらず，現実には，45% の大学教員のみが「教育実践」が重視されていると思っていること，③約半数の大学教員は，新任教員や現職教員を対象とした教育活動に関するセミナーや研修会の開催の必要性を感じており，大学教員のほとんどが講義の内容・方法や学生の指導法に関するセミナーや研修会等を経験しており，その受講場所は，学外や学会における研修会という所属組織外の活動に依存していること，④ほとんどの大学・学部（学科）において，新任教員や現職教員を対象とした教育改善に役立つ行事や企画は実施されておらず，今後も行われる予定がないこと，⑤自分の授業が学生から高い評価を得ていると思っており，優れた授業や教育改善の試みが何らかのかたちで報われることをほとんどの教員が望んでおり，報われるとしたら，「研究費や研究旅費を給付する」を望んでいること，等が明らかになった。

有本章先生が1989年に「高等教育機関における学問的生産性の規定条件に関する比較社会学的研究」で科研費を取得されて始まった共同研究に加えていただいた[学外研究費13]。分析の結果[論文9]，①教員としてのいかなる活動に生きがいを感じているかを尋ねてみたところ，57.9% の教員が「研究」，33.4% の教員が「教育（授業）」と回答しており，研究生産性の高い学科の所属教員ほど「研究」に，低い学科の所属教員ほど「教育」に生きがいを感じる比率が高くなっており，②研究活動を促進するための個人レベルでの対処の仕方として，約3分の1の教員は，より研究条件の恵まれた学科を目指して移動してゆくことを選択する意思があり，研究生産性の低い学科（研究条件の良くない学科）に所属する教員ほど異動を希望していること，③組織（学科や大学）レベルで，特に，大学院課程をもっている学科に所属する教員に研究活動を促進する条件を尋ねたところ，大学院生確保のための奨学金の充実，研究費や施設等の研究環境の改善，などが指摘されていた。

有本章先生との大学教授職に関する共同研究は，これ以降35年間も継続している。

高等教育の国際化

江淵一公先生には，「大学の国際化の研究」の一環で実施されていた「留学生の研究」に誘っていただいた。その研究成果は，江淵一公編（1990）『留学生受入れと大学の国際化－全国大学における留学生受入れと教育に関する調査報告－』にまとめられた[報告書6]。私は，「第2章　留学生受入れ体制の現状」を執筆担当した。その中で，主に以下の6点を明らかにした。①留学生の受入れや

教育に関する基本方針などを規定した諸規程は，55.0% の大学が「ある」と回答していた。②留学生の受入れと教育に関する諸業務を取扱う専門の部や課の設置や留学生が学業・生活の諸問題について気軽に相談に行けるような場所・窓口の有無については，34.2% と47.7% の大学が「ある」と回答していたが，どちらも公立大学は0% であった。③留学生担当の専任教員の定員の有無については，29.7% の大学が「ある」と回答しており，国立大学は52.6%，公立大学は0% であった。④留学生のための寮（寄宿舎）の有無は，44.1% の大学が「ある」と回答していた。⑤民間の奨学金の斡旋については，84.7% の大学が「している」と回答していた。⑥授業料減免制度の有無については，56.8% の大学が「ある」と回答していた。71.9% の国立大学は「ある」と回答していた。1990年当時は，国立大学において留学生への対応が進んでおり，公立大学で遅れていたようである。

大学授業の研究

私が大教センターに在職中，片岡徳雄研究室では，「大学授業の研究」が始まっていた[学外研究費9]。私もそのメンバーに入れていただいて，最終的に，「よい授業とは－教員からみて－」を執筆した[著書5]。そこでは，教員が成功したと認識している授業の特徴は，受講生規模が50名以下の授業であり，教員や学生共に，良い授業の特徴の因子として，「学生への配慮」と「学習内容の個性化」が抽出された。これらの因子は，J. ローマンが主張する効果的なティーチングの特徴としての「親密な人間関係」と「知的な興奮」に該当しているのではないかということを指摘した（J. ローマン，阿部美哉監訳『大学のティーチング』玉川大学出版部1987年）。

琉球大学法文学部時代（1990年4月～1997年9月）

高校生の進学・中退の研究

4年間の助手生活を大教センターで過ごした後，1990年4月，琉球大学法文学部に異動した。琉球大学には，広島大学教育社会学研究室卒業生の芳澤毅先生がおられた。

私が琉球大学に赴任した1990年は，日本のバブル経済の最盛期で，教育は「ゆとり」が1つのキーワードであった。その背景には，校内暴力，非行，いじめ，不登校，落ちこぼれ，自殺など，学校教育や青少年にかかわる数々の社会問題が背景にあった。沖縄県では，「学力」や「高校中退」が主な教育問題であった。

私は赴任して2年目に，琉球新報主催の高校中退シンポジウムに登壇して，沖縄県の高校中退率が日本で最も高い要因の1つに県民所得の低さがその背景にあるのではないか，と指摘した[発表・講演等2]。このシンポジウムでの仮説を確認したくて，まず，琉球大学を会場に実施された九州教育学会において高校中退に関する理論的研究成果を報告した[論文11]。さらに，マクロデータを使って，沖縄県高校生の大学・短大進学率の規定要因について明らかにした[論文10]。その研究の課題として，高校生の進路過程に関する個人データを収集する必要性を指摘した。なお，沖縄における学歴の効果を調査するために沖縄県の有識者の最終学歴を調査し，職業別にそのレベルを分析した[論文12]。

高校生の個人データを収集する課題を解決するために，琉球大学教育社会学研究室の主任教授であった芳澤先生を代表として「沖縄県における中学卒業生の進路分化に関する総合的研究」のテー

マで科研費を申請して1992年度から2年間の補助金を受けることができた[学外研究費16]。その成果は報告書にまとめ，その中の2つの章を執筆した[報告書10]。

その後，芳澤毅先生を代表者として「沖縄県における高校生の進路分化に関する総合的研究」のテーマで科学研究費を1994年度から3年間補助されることになった[学外研究費17]。前回の科研費補助研究とこの度の科研費補助研究によって，中学3年生から高校卒業1年目までのパネルデータが作成できた。これらのデータを分析することで，高校生の進路意識や中退意識の規定要因について分析した[著書9・11]。高校中退意識をもつ生徒は，高校内部における対人関係がうまくいっていなく，高校での諸活動それ自体の将来に対する有効性感覚を持ちえなく，高校生活が楽しくないと思っており，高校に行くことについての規範意識が薄いことを明らかにした。さらに，高校生の進路分化は，学業業績に代表される高校における個人の業績によって規定されるというよりも，両親の進路期待や在籍学科の種類といった親や社会が与える期待（チャーター）を生徒が読みとる形で達成されていることを明らかにした。この結果から，私が1991年のシンポジウムで指摘した高校中退が社会的背景から影響されていることをデータで確認することができた。

大学教授職の研究

大教センターでは，有本章先生がカーネギー主催の大学教授職に関する国際調査の日本代表として13カ国と1地域のデータベース作成に尽力され，そのデータ分析班として共同研究に参加させてもらった。日本データの収集は，有本章先生が中心となり，大教センターで助手をしていた相原総一郎先生が支援された。私は，各国のデータを譲り受けて国際比較分析を行った[著書10・12・学会発表12]。

著書10では，世界平均と比べて，日本において，自分の望んでいる以上に研究をしなければならないと思っている大学教員が多く存在しており，これは，大学の大衆化に伴って大学教員に教育機能が期待され始めているにもかかわらず，大学教員には研究者としての機能が強く期待されていることが背景にあるのではないか，と述べ，今後は，大学教員の教育者としての役割を評価する仕組み作りが求められているのではないか，と提言した。

別の章において，学問中心地である米国においては，業績をあげた大学教員の年間総収入額や研究費総額が高くなっており，相互に競争するシステムの中で，業績をあげた大学教員に対して報いるシステムが用意されていることを示し，日本への導入を提言した。この提言は，その後の日本での新自由主義的状況の中で実現しているようであるが，再考が必要なのかも知れない。さらに，多くの国において，女性研究者が業績をあげることが困難な構造があり，研究機会を男女平等にすることが重要ではないか，と提言した。この状況は未だ変化なしといえるかも知れない。

著書12では，研究活動の面から，日本の大学に対する改革案として，①教育機能の強化，②人・物・金の充実を通した研究機能の強化，③教育研究活動の一層の改善のための評価の仕組み作り，④高度人材の雇用や経済的支援などの大学外部社会からの支援，の4点を指摘した。今後も④について検討が必要ではないだろうか。

大学教員の科学的社会化研究

琉球大学に赴任早々，「「重要な研究者」の形成に関する科学社会学的研究」のテーマで1991年度から1992年度にかけて「21世紀学術文化財団」から研究奨励金をもらい，加野芳正先生，浦田広朗先生に協力いただきながら研究を進めていった。日本の大学教員を無作為に抽出し調査票を送って820名から回答してもらった。回答があった大学教員に自身が影響を受けた大学教員（以下，重要な研究者，と呼び）を指名してもらい，その教員に後日改めてアンケート調査した[著書8・論文14]。

次の2点を明らかにした。第1に，大学人の中でも科学的社会化が最も進んでいると思われる研究成果が「高質高量」の大学人の形成に際して，「大学院時代」の指導教員や「留学」を通しての世界の学界をリードする研究者との出会いが重要な影響を及ぼしているようであった。第2に，大学人の科学的社会化にとって重要な影響を与える研究者（重要な研究者）の特性と形成について検討した。その結果，「重要な研究者」は「一般の研究者」に比べて，博士号を取得している比率が高く，量的にも質的にも研究活動の自己評価が高くなっていることが明らかになった。また，「重要な研究者」は，外国留学を経験している者の比率が高く，特に，「研究者として留学」している比率が高い。また，学部時代から教授時代まで一貫して研究志向の組織に所属している比率が高くなっていた。すなわち，「重要な研究者」は，より研究志向の強い組織のもとで社会化されるという，ある意味では将来の学界を担うべく「研究者としての帝王学」を受けて育った大学人であると言えるのかもしれない。

大学改革検討委員会等の学内・学部内委員会

1991年，砂川恵伸琉球大学学長が国大協総会から帰ってきて，大学審議会が次々と提案している勧告に対応することの必要性を感じられて1991年6月に琉球大学内に大学改革検討委員会が設置された。私も，その年の6月にその委員会に参加し，1993年10月まで委員を務めた。その間，琉球大学大学改革検討委員会編『新しい琉球大学を目指して：琉球大学大学改革検討委員会答申』1993年10月26日刊，をまとめるお手伝いをした。

同時に，1992年6月に設置された自己評価委員会（委員長　具志幸昌先生）に，1993年1月からワーキンググループ委員として参加し，琉球大学大学自己評価委員会編『琉球大学発展への道－現状と課題－』1994年2月1日刊，をまとめるお手伝いをした。

1994年6月には，「教育改革」の自己点検に対象を絞った自己評価委員会（委員長　東江平之先生）が設置され，在外研修に行く1995年3月までその委員及びフォローアップ小委員会委員として活動し，琉球大学自己評価委員会編『琉球大学における教育の現状と改革の取組み－調査結果報告－』1996年1月31日刊，をまとめるお手伝いをした。

文部省若手在外研究員

1995年3月21日から10ヶ月間，文部省若手在外研究員として，ミシガン大学高等教育研究センター（Center for the Study of Higher and Postsecondary Education）の Robert T. Blackburn 教授を受け入れ教員として米国で研究する機会が与えられた。米国滞在中の研究テーマは「大学人の科学的社会

化に関する日米比較」であった。研究成果の一部は「研究業績量の規定要因に関する日米比較－物理学者を対象として－」[論文13]として執筆した。また，その在外研修での経験内容を学内向けに報告した[報告書12・13]。

生涯学習教育研究センター時代（1997年10月～2001年10月）

臨教審の提唱した「生涯学習体系への移行」を実現するため，中教審は平成元年に「生涯学習の基盤整備について」を答申し，大学に「生涯学習センター」を設置して，生涯学習機関としての役割を強化することが期待された。1997年2月，琉球大学に「生涯学習センター」設立委員会が設置され，4月設置に向けてその機能や内容が審議された。私はその設立委員の1人に加わって，生涯学習センター設立準備を始めた。

4月にセンター長，教授1名と准教授1名の「生涯学習教育研究センター」が設立されたが，4月には，芳澤毅センター長が任命され，教授1名の10月採用人事が始まった。私はその採用人事に応募し，法文学部から生涯学習教育研究センターに助教授のまま移動することが決定された。もう1名の教員採用人事は，私が10月に就任した後に始まって，1998年4月に，東北大学出身の背戸博文先生を講師に迎えることができた。

琉球大学の生涯学習教育研究センターは，沖縄県の生涯学習活動を充実するために，県民の生涯学習活動の実態を調査し，その結果に基づいて，公開講座などを通して琉球大学の学習資源を地域社会に公開すると共に，沖縄県の生涯学習推進センターと協力して，県の実施する公開講座の内容作りやその講師を派遣することが主な役割である。それらの公開講座を実施するに際しては，講座内容を新聞，ラジオ，テレビなどのマスコミを通して宣伝に努めた。

当センターの活動を充実させるために，まず，電話帳を使って，電話帳に記載された約30万世帯から無作為に2,000世帯を選択し沖縄県民の学習ニーズ調査を実施した。その成果を，琉球大学生涯学習教育研究センター編『沖縄県民の生涯学習ニーズに関するアンケート調査』1998年5月，としてまとめ，講座内容を検討する際に参考にした。

続いて，琉球大学の教員がどのようなテーマで講演が可能なのかを探るために，学内の教員にメール調査を実施し，『琉球大学教官の講座・講演テーマデータベース（1988年版）』『琉球大学教官の講座・講演テーマデータベース（2001年版）』を作成した。こちらも，講座開発の際の講師選択に役立たせてもらった。

この時期の最大の思いでは，2000年7月に実施された九州・沖縄サミットと連携して実施した子どもを対象とした公開講座の実施である。九州・沖縄サミットをもりあげるために，沖縄県教育委員会生涯学習課から依頼があって，これまで琉球大学内で実施していた子どもを対象とした公開講座を，沖縄県運動総合公園で大々的に開催した。

このような公開講座を通して，琉球大学の教員は，教育とは，学習者の目線で学習教材を工夫して学習者に提供することが重要であることを再確認することができたのではないか。

さらに，1998年から1999年にかけて『沖縄県におけるリフレッシュ教育に対するニーズに関する研究』で科研費を取得し，井上講四先生，背戸博史先生，西本裕輝先生の4名で共同調査を実施し

た[報告書20]。成果の概要は，①調査対象とした沖縄県におけるリフレッシュ教育の現状は，学習自体の重要性は認識されながらも，「働きながら学ぶ」という行為が思うようには実現しておらず，②このような状況となっている背景は，第一に，学習を積極的に展開するための企業内制度，社会制度が整備されていないこと，第二に，受け入れ側の大学（ここでは琉球大学）に，社会のニーズに対応した学習内容が十分用意されていないことが明らかになった。さらに，大学院での学習体験者に，社会人が大学院教育を有意義に受けるための課題を質問したところ，「大学院制度のあり方」「教員のあり方」「施設・設備」「学習支援体制」「教育内容・方法の検討」「授業開講のあり方」「進学に際しての学生側の問題」「単位互換制度」「職業を続けながら就学が困難」「時間の問題」「金銭の問題」「職場の問題」の12種類の問題点が指摘された。

4年間ではあったが，センター長の芳澤毅先生，講師の背戸博史先生，法文学部講師の西本裕輝先生，事務の棚原盛行さん，宜野座かおりさん，池原智子さん，神里初子さん，大変お世話になりました。

大学改革検討委員会等の学内・学部内委員会（35頁からの続き）

在外研修から帰国した1996年度，比嘉良充先生が委員長に就任された自己評価委員会委員を引き受け，琉球大学自己評価委員会編『琉球大学における教育活動の現状と問題点－調査結果報告書－』1998年2月刊，をまとめるお手伝いをした。この報告書は，教育活動に関する大規模なアンケート調査に基づいて作成した。調査は琉球大学の卒業生及び卒業留学生，卒業生を受け入れている企業等に対して行われた。

この活動と並行して，島袋鉄男法文学部長の下，法文学部自己点検評価委員会ワーキンググループに参加して，琉球大学法文学部『琉球大学法文学部の現状と課題―自己点検・評価報告書―』1997年3月31日刊，の作成のお手伝いをした。

2000年4月から琉球大学の共通教育を管理・運営する大学教育センターの中に設置された大学教育改善等専門委員会の副委員長として共通教育の自己点検・評価を始めた。大学教育センターが共通教育を管理・運営し始めた平成8年度以降平成12年度までの活動を自己点検し，琉球大学大学教育センター編『平成12年度琉球大学共通教育等自己点検・評価報告書』2001年1月刊，をまとめた。報告書を作成する間に，苅谷剛彦先生らを外部評価者に迎えて，外部評価も実施した。

琉球大学大学評価センター設置

2000年6月，琉球大学における自己点検・評価に関する企画，実施及び調査研究を行い，自己点検・評価の充実を図ると共に，外部評価を実施することにより，琉球大学の教育研究活動等の改善・改革に資することを目的として，大学評価センターが設置された。私は，2001年中に広島大学へ異動することになったため，1年間だけ，センター内の教育評価部門長として活動させてもらった。琉球大学における学内委員としての最後の仕事の1つであった[報告書23・27]。

琉球大学在籍11年6ヶ月は，私は主に30歳代で，学究人生の中で，最もエネルギッシュな時代ではなかったかと思われる。多くの先輩教員との交流を通して多くのことを経験させていただき大学

人として自立することができた。

最後に，私が1990年4月に琉球大学に就職した後，法文学部の8年間で卒業論文の指導をした学部学生は20名（七岡朋子，銘苅ゆかり，石川真奈美，大城史恵，仲西綾子，田村貞子，金城靖代，島知子，中川笑子，知念桂子，川畑ゆかり，永山夕子，嶺山静香，又吉寿乃，岐部直人，屋比久香，宮里多美子，又吉亜耶美，知念勤子，上江洲智子）でした。学校社会学の受講生や卒論学生から大学における教育のあり方を学ばせてもらいました。

広島大学高等教育研究開発センター（RIHE）時代（2001年10月～2025年3月）

アドミッションセンター勤務

2001年10月に RIHE に異動した。その際，RIHE の教員会に参加しながら，4年間，アドミッションセンター担当として，広島大学の入試改革に携わった。

主な業務内容は，AO 入試を広島大学に定着させるための部局訪問，AO 入試を中心とした入学者選抜方法の効果検証，広島大学に多くの学生を送っている高校を訪問し進路担当教員に広島大学の入学者選抜の説明をすること，及び，広島，四国，山陰，などで入試説明会を行うことであった。

日本の大学入試は，特に，国立大学においては，各部局が独自に工夫して実施しており，各部局の入試改革は，各部局に実施していただくしかない。例外としては，文科省が毎年配布している入試実施要項が変更した時だけ，アドミッションセンターの方から話題提供が求められる。すなわち，アドミッションセンターは，その設立理念はいろいろあるが，結局は，既存の学部を中心とする入試のサポーターであった。

その中でも，私は，入試の実態や可能性を求めてその研究に関心を持って臨んだ。

まず，2002年度から2年間，アドミッションセンター長の前川功一先生を代表者とする「大学全入時代における入学者選抜方法に関する研究」の研究分担者として，各高校の進路指導主事や各大学の全学・学部入試委員長に対する大学入試に関するアンケート調査と H 大学の平成14年と15年の入学者の追跡調査を行った。その成果として2本の論文を執筆した[論文16・17]。

アドミッションセンターを離れて RIHE の専任教員に戻った時，アドミッションセンター時に努力して構築したデータベースを今後使用しないように言い渡された。それ以降，入試データを使った実証研究ではなく，公的データや文章資料を使った次のような4種類の入試研究を行った。

1つは，都道府県別の進学者数及び定員割れ数の予測研究である[論文18・48]。

2つ目は，日本の大学入試制度の特徴やその変遷に関する研究である[論文26・27・32，著書15]。戦後の大学入試を考える上で重要な資料の1つは，毎年6月頃に文科省が入試実施関係者に通達する『入学者選抜実施要項』である。その資料を使って，大学入試制度がどのように変化してきたのかを明らかにしたのが論文26・27である。国際比較の観点から日本の大学入試制度の特徴を明らかにしたのが論文32である。

3つ目は，高校と大学を中心とする高等教育機関との接続を対象とした著書や研究論文をレビューした論文で，1993年以降2005年までの研究著書や研究論文をレビューしたのが[論文19]で，2006年から

2013年までレビューしたのが論文42である。

4点目は，大学入試改革などその他の大学入試に関わる研究論文である。大学入試改革については，報告書30・39で，生涯学習社会における AO 入試の可能性を説明したもの[辞典等2]，アーティクレーション（接続）について説明したもの[辞典等5]である。

広島大学に移動してから1年後の2002年，有本章先生を代表とする「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」が「21世紀 COE プログラム」に採択され，私は教育研究班に入って数種類の調査研究に携わるとともに，その後も，有本章先生を代表とする「大学教授職に関する国際比較調査」や黄福涛先生を代表とする「外国人教員の研究」などにも携わった。

以下には，①大学教授職に関する研究，②大学教育改善・FD に関する研究，③有識者調査，④大学院の研究，⑤グローバル人材育成に関する研究，⑥大学の国際化に関する研究，⑦外国人教員に関する研究，の順にその成果を提示したい。

①大学教授職に関する研究

『大学教授職の変容に関する国際調査』（2007年8月実施）

有本章先生が日本代表として実施してきた大学教授職に関する国際調査は，1992年の Carnegie 調査に続いて，2007年に『大学教授職の変容に関する国際調査』（CAP 調査）が実施された。

この CAP 調査は，ドイツのタイヒラー先生が中心となって調査が企画され，19カ国が参加して実施された。日本データは，有本章先生が科研費を取得し[学外研究費22]，アンケート調査が実施された。日本調査は，1992年に実施した Carnegie 調査において対象とした19大学のうち研究大学4校は同じ大学を対象とし，残りの一般大学15校は学部構成や規模などが似た大学を対象として2007年8月に実施された。配布数は6,200名で，回答者数は1,408名（回答率22.7%）であった。

この調査で収集されたデータを使った研究成果の発表や論文は以下の通り数回ある。

まず，専門分野別の大学教員の研究活動成果量の状況とその規定要因を明らかにし，続いて，その研究活動成果量の国別の特徴を明らかにした。その結果，以下の4点が明らかになった[著書16]。

①研究業績形態ごとの平均成果量からみた国別の順位は，研究業績形態ごとに異なっていた。すなわち，研究業績形態ごとの平均成果量が1位の国を示すと，「著書」は日本，「編著書」「コンピュータプログラム」は中国，「学術論文」「報告書」「特許権」は韓国，「学会発表」はカナダ，「専門的記事」は香港，「芸術活動」は米国，「フィルム」はドイツ，となっていた。

なお，研究活動平均総得点で2位の日本において，「著書」は1位，「特許権」は3位で上位に位置しているものの，「研究報告書」は15位，「学会発表」は13位，「専門的記事」は13位と低位に位置しており，国によって得意とする研究成果形態に違いがある。

②国別の研究活動平均総得点をみると，韓国，日本，イタリア，ドイツ，香港の順に研究活動平均総得点は高くなっていた。とはいえ，専門分野別にその順位は異なっている。人文科学系，社会科学系，自然科学系，工学系において韓国が1位，保健医療系において日本が1位，教員養成系においてイタリアが1位，となっていた。

③2007年の研究業績平均総得点を1992年のそれと比較したところ，日本では，専門分野全体で

1.06倍の微増であったものが，韓国，ドイツ，香港ではそれぞれ1.61倍，1.42倍，1.84倍で，増加が顕著であった。この三ヵ国については，教員養成系以外の専門分野において，対象国全体における増加以上に研究業績平均総得点が大きく増加していた。なお，1992年当時，日本の研究活動平均総得点は，社会科学系，自然科学系，工学系，人文科学系は4位であったものが，2007年データを見ると，人文科学系が1.35倍増化していることが顕著である以外は，どの分野においても業績量はほとんど増加しておらず，他の国々の躍進もあって，順位はそれぞれ5位，4位，5位，と全体的には下がっている。なお，保健医療系については，どちらの年も1位ではあるが，研究活動平均総得点は，0.87倍に下がっている。

④専門分野別に研究活動平均総得点の規定要因を分析した結果，「年齢」「学外研究費の割合」「研究時間数」は，全ての専門分野において，有意な説明変数であることがわかった。すなわち，どの専門分野においても，高齢の教員ほど，取得学外研究費の割合が高い教員ほど，研究時間数が長い教員ほど，研究活動総得点が高いことが明らかとなった。また，「性」についても，保健医療系において，男性教員ほど有意に研究活動総得点が高くなる傾向を示していた。さらに，「最高学位」についても，工学系において，博士号を持っている教員ほど有意に研究活動総得点が高くなる傾向を示していた。最後に，重回帰分析を用いて国別・専門分野別に研究活動平均総得点の規定要因を分析したところ，すべての国で共通して有意な変数はなく，比較的多くの国で，「年齢」「学外研究費の割合」「研究時間数」が有意な規定要因となっていた。

『アジアにおける大学教授職の変容に関する調査』（2011年11月実施）

社会の国際化・情報化・高度化など，近年の高等教育を取り巻く環境の変化は，大学教員の意識や行動に強い影響を与えてきた。アジア地域での実態を明らかにするため，アジア7ヵ国（日本，中国，台湾，マレーシア，インドネシア，ベトナム，カンボジア）の高等教育研究者が集まって「変貌するアジアにおける大学教授職調査」を実施した。

この度は，その7ヶ国の内，インドネシアを除いた6ヶ国のデータを比較することを通して，この6ヶ国の大学教員の特徴を記述するとともに，この6ヶ国の中での日本の大学教員の特徴を明らかにした。なお，日本データは，日本の大学の中から選択された23大学に在職している教員を対象に実施したアンケート調査によって収集した。なお，各国の有効回答者数は，カンボジア531名，中国2,480名，台湾412名，日本1,048名，マレーシア660名，ベトナム800名であった。

これらのデータを使った分析結果を，2013年の「日本高等教育学会第16回大会」において以下の14点を報告した[学会発表45]。

①教育指向が強いアジア6カ国の中で，比較的，日本は研究指向が強い。

②日本の教育活動時間は長いが，教育活動時間比率は必ずしも高くない。

③日本は，現在の学生の質が「悪い」と認識している教員が多い。

④日本の教育環境の評価は必ずしも良くない。

⑤日本の教育は伝統的授業スタイルと個人指導を重視しているが，教材・カリキュラム開発は遅れている。

⑥日本の教員は研究活動に比べ教育活動に対する評価が低いと認識している。

⑦日本の大学教員は，自身の大学院在学中の研究者としての訓練を「大変よい」と評価していた。

⑧日本の大学教員の研究時間数は，学期中も休暇中も，調査対象アジア諸国の中で最も長くなっていた。日本の交付研究費の財源は，45% が所属大学から，45% が国家政府機関から，となっており，調査対象アジア諸国の平均的な比率であった。

⑨日本の大学教員を取り巻く教育・研究環境の状況に対する評価は良いとは言えなかった。

⑩日本の大学教員の研究成果量は，「論文」「学会発表」「芸術活動」で1位となっていたが，「学術書」「編集学術書」「コンピュータプログラム」「ビデオ・映画」「研究報告書・モノグラフ」「特許権」などの他の研究成果形態については，他のアジアの国が1位となっていた。

⑪国よって，大学教員が従事した国際的活動の形やそれらへの重視程度，また彼らによる個人的・機関的レベルにおける国際的活動への見方も異なっているが，全体的には。6カ国の大学教員が高等教育の国際的活動に対して積極的な意見をもっていた。

⑫様々な国際的活動のなかで，教員が「自分の授業で国際的な視点や内容を重視している」に当てはまると回答した6か国の教員の割合は59.5% で，また，「現在の自身の機関での教授語と異なった言語で発表したこと」に当てはまると回答した6か国の大学教員の割合は54.9% であった。大学教員個人的レベルにおける「授業の国際化」と「外国語で研究成果を発表した」ことは，6カ国の大学教員の主要な国際的活動だった。

⑬機関レベルにおける国際的活動について，全体的には，「留学生の受け入れ」と「国内学生の海外留学」のほうが「外国人教員の雇用」と「国際会議の開催」よりはもっと進んでいた。

⑭日本の教員が所属した大学における国際的活動や事柄はほかの国よりははるかに進んでいたが，教員個人的レベルにおいては，必ずしも全ての活動や領域において進んでいるわけではなかった。

続いて，このデータを使って，アジアの大学教授職の学術論文数の規定要因と教育研究活動の国際化について分析し，「日本教育社会学会第65回大会」で以下の通り報告した[学会発表46]。

①アジア6カ国の中で，平均学術論文数は，日本は8.70編で最高値，中国は0.81編で最低値であった。なお，日本とマレーシア，台湾は，危険率10% で有意な差があった。

②アジアの大学教授職の学術論文数の規定要因を探るため，重回帰分析を行った結果，危険率0.1% で有意な変数は「教授」「1週間の平均研究時間数」「研究費」，危険率5% で有意な変数は「取得した最高学位」「目標達成型運営」，であった。

③6ヶ国について，教授比率と1週間の平均研究時間数を調べたところ，どちらの数値も，平均論文数の多い日本において高くなっており，性別，専門分野別にみてもそうであった。

④各国間で若干の違いがみられるが，自然科学系・研究大学の教員の割合は所属機関での教授語と異なった言語にて発表したことが最も高かった。また「外国の学者との交流は自分の職業活動に非常に重要だ」と「自分の専門分野の発展についていくには，外国の書物や雑誌を読む必要がある」についても，同様な傾向であった。

⑤これに対して，「所属大学において諸外国の学生や教師との移動をもっと促進すべき」と「本学のカリキュラムはもっと国際的視野から編成されるべきだ」について，「賛成」と回答した大学教員は，人文・社会科学系・一般大学の割合が最も高かった。

⑥日本では，上記の傾向を踏襲していた一方で，「所属大学において諸外国の学生や教師の移動をもっと促進すべき」と「本学のカリキュラムはもっと国際的視野から編成されるべきだ」について「賛成」と答える自然科学系教員の割合（58.1% と38.2%）が，6カ国のうちで最も低かった。

マネジメント

2004年，日本では，競争的環境の中で世界最高水準の大学を育成するため，「国立大学」は法人化された。国立大学において，学長の役割は劇的に変化した。すなわち，法人化前は，部局の意向を調整する傾向が強かったものが，法人化後は，大学全体の方針を策定し，その方針達成のために部局に協力してもらう傾向が強くなった。当然，各部局独自の方針を調整する役割も残っている。これらの変更に対応するため，管理運営方式が，ボトムアップからトップダウンへと変化した，と言われている。

日本のデータを使って，経営方式にどのような特徴があるのか，また，その経営方式は教育・研究活動にどのような影響を及ぼしているのかを明らかにするためにデータ分析し，以下の6点を，「IDE 大学協会中国・四国支部理事会」で報告した[発表・講演等78]。

①大学経営方式には「情報共有型経営」と「教職協働型経営」がある。

②所属大学の種類別にみると，国立・一般大学は，公立・一般大学に比べて「情報共有型経営」の傾向が強くなっていた。また，国立・研究大学は公立・一般大学に比べて「教職協働型経営」の傾向が強くなっていた。

③所属学部の種類別にみると，教員養成系教員は健康科学系教員に比べて「情報共有型経営」や「教職協働型経営」の傾向が有意に強くなっていた。

④経営方式の影響として，「情報共有型経営」や「教職協働型経営」の傾向が強くなっていれば，仕事全般に対する満足度が有意に高くなっている。

⑤また，「情報共有型経営」や「教職協働型経営」の傾向が強くなっていれば，「大学・学部の教育」の質の改善度が有意に高くなっていた。

⑥しかし，「情報共有型経営」や「教職協働型経営」の強さと，学術論文数との間に有意な関係は確認されなかった。

『大学教授職の変容に関する国際調査』（2017年10月実施）

現代社会を特徴づける呼び名として，予測不可能な社会（Unpredictable society），知識基盤社会（Knowledge-based Society），人工知能社会（AI Society）などが使われている。これらの社会状況の中では，知識を創造しこれを活用して社会に貢献することが期待されている。そのため，知識の生産，伝達，応用を主な活動としている大学には，社会からの大きな期待が寄せられている。

このような状況の中で，諸専門分野を担う大学教授職（Academic professions）は，①知識に対し

てどのように意識して，専門的活動（教育・研究・社会貢献活動等）を実施しているのか，②それらの意識や専門的活動は時系列にみてどのように変化しているのか，③それらの意識や専門的活動は大学教授職の背景（性，年齢，所属組織の種類，学位取得国，専門分野，所属国）によってどのように規定されているのか，などに関心がもたれている。

これらの関心に応えるために，20カ国が参加して策定した『大学教授職の変容に関する国際調査』に，日本独自の調査項目を追加して日本語版『大学教授職の変容に関する国際調査』を作成して調査を実施した。なお，調査対象は，大学設置者，種別を勘案して，日本の35の大学（国立10校，公立6校，私立19校）を選択し，その大学のホームページから作成した教員リストから無作為に教員を8,996人選択した。上記の日本版調査票を，2017年10月に郵送し，2018年1月末まで調査票を回収した。最終有効郵送数は8,807人，有効回答数2,128人（24.2%）となった。

上記の関心に対応した分析の対象とした国は，2008年と2017年の両方の調査に参加した8カ国（アルゼンチン，カナダ，フィンランド，ドイツ，日本，韓国，マレーシア，ポルトガル）である。

分析の結果は，2020年の「日本高等教育学会第23回大会」で以下の通り報告した[学会報告76]。

①教育活動で扱われる知識の特徴について，「教育活動の中に実践志向の知識や技能が強調されている。」への回答を見ると，2017年の回答は2008年の回答に比べて当てはまるとする大学教員比率が危険率0.1% において有意に高くなっている。「あなたの授業で価値や倫理について討論している。」や「授業の中で国際的な観点や内容を強調している。」については，2017年の回答は2008年の回答に比べて当てはまるとする大学教員比率が危険率1% において有意な差は確認されなかった。

②教育方法について，実施頻度の高い順に，「教室での授業 / 講義」「授業外での学生との対面指導」「授業教材の開発」「実習 / 実験」「個人指導」「カリキュラム / プログラムの開発」「PBL（プロジェクト・ベースト・ラーニング）」となっている。「PBL」と「遠隔教育」は2017年のほうが2008年に比べて実施率が危険率0.1% において有意に高くなっていた。「個人指導」をはじめ，その他の教育方法は，2008年のほうが2017年に比べて実施率が危険率0.1% において有意に高くなっている。教育方法の特徴を国別・年代別にみると，日本では「授業外での学生との対面指導」のみ実施率が有意に高くなっており，近年日本などでも推奨されている「PBL」はカナダとフィンランドで，「ICT を基盤とした学習」はマレーシアで実施率が有意に高くなっていた。

③研究成果の特徴について，8か国全体で当てはまり比率の高い順に，「応用・実践志向の研究」「基礎・理論研究」「1つの専門分野に基づく研究」「学際的研究」となっていた。2008年と2017年の変化をみると，「社会志向・社会改善を目的とする研究」と「学際的研究」は，2017年のほうが2008年に比べて当てはまるとする比率が危険率0.1% において有意に高くなっていた。「1つの専門分野に基づく研究」については2008年のほうが2017年に比べて当てはまるとする比率が危険率0.1% において有意に高くなっていた。研究活動の国別・年齢別の変化の特徴をみると，日本以外の国は，「社会志向・社会改善を目的とする研究」の当てはまり比率が高くなっていた。「1つの専門分野に基づく研究」は，ドイツ以外の国で当てはまり比率が有意に低くなっており，「学際的研究」は，日本以外の国で当てはまり比率が有意に高くなっていた。

④社会貢献活動について，2017年の8カ国全体について，実施頻度の高い活動の順に，「共同研究

や共同出版」「講演」「インターン シップや学生の就職の指導」「コンサルティンク」「一般大衆向け出版物執筆」「学士号，修士号，博士号論文を企業と一緒に共同指導」「名誉職で奉仕的に働く」「外部委員会への参加」，「契約された研究」となっていた。国別にみると，日本の研究者に比べて，他の5国の研究者の方が，社会貢献活動に参加する確率が高いが，「特許権の取得」「講演」「外部委員会への参加」については，他の国より日本の大学教員の方が参加比率が高かった。

満足度研究

20カ国の大学教員の現在の職業環境全体に対する満足度の平均は，5点満点で3.42となっている。世界の大学教員は，職業環境に比較的満足しているが，満足度が最も高い国は4.02，最も低い国は2.89であり，大学教員の現在の職業環境全体に対する満足度には国によって大きな差があることが明らかになった。

満足度の高い方の国からマレーシア（3.63）を，低い方の国から日本（3.18）を取り上げて，大学教員の現在の職業環境全体に対する満足度の要因を明らかにし，2021年の「GHEF 2021 in Malaysia」で報告した学会発表82。

①全体的な職業環境に対する学術職の満足度の要因は，「研究時間」「教育と研究の両立が困難である」「教員と管理者の意思疎通が貧弱である」「現在の仕事の状況（学問の自由，活動能力を伸ばす機会，昇進の機会や給与）への満足度」である。

②「教育と研究の両立が困難である」「教員と管理者の意思疎通が貧弱である」「現在の仕事の状況への満足度」の状況はマレーシアの大学教員が日本の大学教員よりも満足度が高くなる傾向にあった。

③しかし，日本の大学教員の研究時間は，マレーシアの大学教員よりも長く，研究時間の観点から見ると，日本の大学教員はマレーシアよりも満足度が高くなる可能性が高かった。

社会貢献活動研究

日本のデータを分析し，社会貢献活動について分析し，以下の3点を明らかにした。2020年の「日本教育社会学会第72回大会」で報告した学会発表77。

①17種類の社会貢献活動について，頻度の高いものは，「講演」「共同研究や共同出版」「外部委員会への参加（例．外部委員会，重役会議，理事会など）」であった。

②17種類の社会貢献活動の内，大学教員の10% 以上が携わっている9つの社会貢献活動を対象として，どのような共通因子を持っているか因子分析を実施し，3つの因子が確認され，第1因子を，「研究活動を通しての社会貢献活動」，第2因子を，「外部組織発展のための社会貢献活動」，第3因子を，「啓蒙活動を中心とした社会貢献活動」と命名した。

③3つの因子について，専門分野別に平均因子得点を調べたところ，「研究活動を通しての社会貢献活動」や「外部組織発展のための社会貢献活動」は，農学系あるいは工学系の教員が盛んに実施していた。「啓蒙活動を中心とした社会貢献活動」については，人文科学系教員や農学系教員が盛んに実施していた。

研究生産性研究

日本データを使って，研究生産性の高い大学教授職の特徴を確認し，以下の6点が明らかになった。その成果を，2023年の「日本高等教育学会第26回大会」で報告した学会発表90。

①研究生産性の高い大学教授職の特徴は，「男性」「研究大学所属」「教授・准教授」「交付研究費額」「研究時間数」「博士学生と共同研究を行っている」「外国人研究者と共同研究を行っている」であった。そのうち，「博士学生との共同研究」と「外国人研究者との共同研究」は危険率0.1% において有意な規定要因であった。

②年代別に大学教授職の研究生産性規定要因を確認したところ，若手教員（39歳以下）では，「STEM 分野」「企業・民間部門での労働経験有り」「外国人研究者と共同研究を行っている」であった。中堅教員（40〜54歳）では，「男性」「交付研究費額」「外国人研究者との共同研究」であった。シニア教員（55歳以上）では，「博士学生との共同研究」「異分野研究者との共同研究」であった。

③「博士学生との共同研究」と「外国人研究者との共同研究」を有意に説明する教員の特性を明らかにするために，順序ロジスティック回帰分析を実施した結果，「博士学生との共同研究」を危険率0.1% で有意に促進する要因は「研究大学」と「交付研究費額」であり，有意に抑制する要因は「人文・社会科学分野」であった。さらに，「外国人研究者との共同研究」を危険率0.1% で有意に促進する要因は「研究大学」と「国際的志向研究」であった。

④研究生産性は，「性」「所属大学の種類」「研究費」や「研究時間数」などが影響していることはこれまでも多くの研究で指摘されている。この度の研究では，上記の要因に加えて，博士学生や外国人研究者との共同研究の実施が，研究生産性へ強く影響していることが明らかになった。

⑤これらの要因の研究生産性への影響の仕方は，世代によって異なっており，危険率1% において有意な要因のみに限れば，性や交付研究費額が，中堅教員の研究生産性の違いに影響しており，博士学生や外国人研究者との共同研究の実施が，シニア教員の研究生産性の違いに影響していた。

⑥博士学生や外国人研究者との共同研究の実施に対してどのような要因が影響しているかについて若手教員を対象として分析したところ，博士学生との共同研究に対しては，人文・社会科学専攻がマイナスの影響で，研究大学所属がプラスの影響となっており，外国人研究者との共同研究に対しては，国際的志向研究の実施がプラスの影響を与えていた。

国際化研究1

大学の教育・研究活動の国際化を期待して「外国人教員」が雇用されている。その「外国人教員」に準ずるものとして「外国で学位を取得した教員」が雇用されている。日本データを分析し，最終学位を外国で取得した大学教員と国内で学位を取得した大学教員とを比較し，最終学位を外国で取得した大学教員の特徴を明らかにした。その成果10点を，2020年の「グローバル人材育成教育学会中国四国支部第6回大会」で報告した学会発表78。

①外国で最終学位を取得した教員」の特徴は，専門分野別にみると，人文科学系，社会科学系，工学系の教員が多く，逆に，医学系の教員は少ない。

②教育活動と研究活動への関心について，「主として研究活動」と「主として教育活動」を選択した教員に二分していた。

③国際的視野や志向性をもった研究を実施していた。

④外国人研究者と共同研究をおこなっていた。

⑤査読付き論文数，SCI 論文数は有意に高くない。

⑥英語を使って授業をしている比率が高い。

⑦学士課程教育科目の担当比率が高い。

⑧社会貢献が国際社会に貢献しているという意識をもっていた。

⑨日本では，「外国人教員」も「外国で学位を取得した教員」もその構成比率がそれぞれ5% 程度で，マイノリティーであり，「日本で学位を取得した大学教員」にとって脅威とはなっていない。

⑩「外国で学位を取得した教員」は国際共同研究を促進している。しかしながら，農学系でのみ「外国で学位を取得した教員」の研究生産量が高くなっていた。

国際化研究2

大学教員の教育・研究活動を国際化することは，大学の国際化の基礎である。大学教員の研究活動の重要な活動として，外国人研究者との共同研究（international research collaboration）がある。日本データを使って，「外国人研究者と共同研究している大学教員」の形成過程と活動状況を明らかにした。その分析結果を以下2点，2021年の「グローバル人材育成教育学会第8回大会」で報告した[学会発表80]。

①「外国人研究者と共同研究している大学教員」の特徴は，「研究大学に所属している」「国立大学に所属している」「博士号を取得している」「修士号あるいは博士号を外国で取得している」「研究活動を志向している」となっている。

②続いて，「外国人研究者と共同研究している大学教員」はそうでない大学教員に比べて，研究活動の国際化志向が強く，様々な研究成果も高くなっていた。さらに，授業の国際化志向も強く，授業で外国語を使用する比率が高くなっていた。

少子・高齢化の進む日本において大学の教育・研究活動を国際化し，世界の国々から学生に来てもらうことは重要な教育施策ある。日本は他国に比べて「外国人研究者と共同研究している大学教員」の比率は低い。「外国人研究者と共同研究している大学教員」を形成するための大学院教育のあり方を検討することは重要である。

マネジメント

日本データを使って，日本の大学教員が大学においてどのようなマネジメントの仕方を「有能なリーダーシップ」と認識しているかを明らかにするため分析した，その結果，以下の4点が明らかになった。2023年の「APIKS-Conference 2023 in Austria」で報告した[学会発表92]。

①有能なリーダーシップを持つ高等教育機関の特徴は，「機関の使命を強く重視している」「経営陣と教員のコミュニケーションが良好である」ということが明らかになった。

②高等教育機関のマネイジメントスタイルについて因子分析を使って分類したところ，「合議制意思決定」と「トップダウン式意思決定」に分類された。

③「合議制意思決定」をしている大学は，機関の使命を重視し，「経営陣と教員のコミュニケーションが良好」であり，その結果，「合議制意思決定」をしている大学は有能なリーダーシップを持っていると認識されていた。

④逆に，「トップダウン式意思決定」をしている大学は，経営陣と教員のコミュニケーションが良好ではないと認識されていた。その結果，「トップダウン意思決定」をしている大学は有能なリーダーシップを持っていないと認識されていた。この傾向は，人文科学系教員と国立大学教員でより強くなっていた。

『変貌する社会における大学・大学教員の将来像に関する調査』（2021年12月実施）

AI化，グローバル化，少子高齢化など，変貌する社会に向けて解決すべき課題は山積みであり，大学や大学教員に対しては，知識・技術の生産・伝達・応用を通してそれらの課題に対応することの期待が高まっている。この実態を明らかにするために，文部科学省科学研究費基盤研究（B）『知識基盤社会におけるポストCAP-STEM型大学教授職に関する国際比較研究』（代表者　有本章）を受けて，2021年に「変貌する社会における大学・大学教員の将来像に関する調査」を実施した。

本調査は，大学教員・学部長，企業や地方自治体の管理職員は大学・大学教員にどのような期待を抱いているか，それらの期待は大学教員の認識とどの点で同一であり，どの点で乖離しているか，その背景にはどのような要因が関係しているのか，を明らかにすることを目的としている。

以下の9点の成果を2022年の「日本高等教育学会第25回大会」で報告した[学会発表86]。

①大学・大学教員像　　大学や大学教員の資質や能力として，大学教員は会社管理者に比べて，「博士学位の取得」をより必要としており，逆に，会社管理者は大学教員や学部長に比べて「大学外で働いた経験」をより必要としていた。

②教育活動・研究活動への関心　　大学教員は，教育活動及び研究活動のどちらに関心をおくべきかについて，学部長が最も教育活動を強調しており，大学教員が最も研究活動を強調していた。

③学部生に身に付けさせる必要な知識・技能・態度　　学部生に身に付けさせる必要な知識・技能・態度については，必要度の高い順に，「論理的思考力」「問題解決力」「創造的思考力」となっており，必要度の低い順に，「市民としての社会的責任」「生涯学習力」「チームワーク，リーダーシップ」となっていた。職業別に見ると，「チームワーク，リーダーシップ」を自治体管理者が必要としており，「市民としての社会的責任」や「倫理観」を学部長が必要としていた。

④教育活動　　教育活動のあり方として，賛成度の高い順に，「大学教員は，自己の教育能力を開発し，授業の内容および方法を改善する」「学生の人格を信頼し，学生の自由な学習を支援」「教育者として学生の模範となる品位ある行動をとる」「自己の教育活動に対する学生の評価・批判に真摯に対応する」となっている。どの職業人も，上記の傾向とほぼ同じだった。

⑤授業の力点　　大学教員が授業を行う際の力点について，必要度の高い順に，「確実に学問の基礎を教える」「学生の成長にきっかけを与える」となっていた。職業別に見ると，自治体管理者

と会社管理者は「最先端の研究成果に触れさせる」を上位に位置付けていた。

⑥教育活動を行う時に誰の意見を反映させる必要があるか　教育活動を行う時に誰の意見を反映させる必要があるかについて，必要度の高い順に，「学生」「同僚の大学教員」「学長や学部長などの管理者」「学外の大学関係者」となっていた。職業別にみると，自治体管理者は「企業」「地方自治体」の意見を反映させることの必要性を訴えており，会社管理者は「企業」の意見を反映させることの必要性を訴えていた。

⑦研究活動　大学教員の学術研究に関する意見に賛成度の高い順に，「すぐれた研究業績を持つことが重要」「わが国では，大学教員が何を出版しても政治的あるいはイデオロギー的な制約を受けるべきではない」「すぐに役立つ実用的研究よりもすぐには役立たなくても基礎的研究を重視すべき」となっていた。職業別にみると，大学教員は，自治体や会社の管理者に比べて，「すぐに役立つ実用的研究よりもすぐには役立たなくても基礎的研究を重視すべき」や「国際的に活躍している学者であることが重要」への賛成度が高くなっていた。

⑧社会サービス活動への期待　社会サービス活動に対して，期待度の高い順に，「共同研究や委託研究」「審議会や委員会の委員・助言者」「講演会・講習会の講演者・講師」となっていた。職業別にみると，自治体管理者は「審議会や委員会の委員・助言者」への期待度が高く，会社管理職者は「研究員や研修生の受け入れ」への期待順位が高くなっていた。

⑨国際交流　大学や大学教員の国際交流に対する意見について賛成度の高い順に，「大学は，日本人教員の海外派遣を促進すべき」「大学教員は外国の書物や雑誌を読むべき」「大学や大学教員は日本人学生の留学を促進すべき」「大学や大学教員は諸外国の学生や教師との交流を促進するべき」となっている。逆に，反対の程度の高い順に，「大学は外国語で行う授業をもっと行うべき」「大学の国際化には外国人教員を多く採用すべき」となっていた。

職業別にみると，自治体管理者や会社管理者は「大学のカリキュラムは国際的視野から編成されるべき」の期待順位が高くなっており，自治体管理者や会社管理者は「大学教員は外国の書物や雑誌を読むべき」「大学教員は外国語で論文や著書を出版すべき」への期待順位が低くなっていた。

②大学教育改善・FD に関する研究

『大学における教育活動の改善に関するアンケート調査』（2003年5月実施）

COE 研究教育班の一員として，2003年5月に日本大学教員・学部長・学長を対象とした『大学における教育活動の改善に関するアンケート調査』を実施した。2004年には，この調査票を翻訳して，米国，中国，韓国において調査を実施した。

その成果は，国内・外の学会や研究会，報告書や著書の中で公表してきた。

上記調査とほぼ同じ内容で1989年に実施した調査の同一質問項目結果を比較し，この14年間で大学教員の教育改善意識にどのような変化があったかを分析し，以下の5点が明らかになったため，2003年度開催の「日本教育社会学会第55回大会」において報告した[学会発表16]。

①この14年間で，教育活動を重視する教員が増加した。特に，若手教員，私立教員，社会科学系・理学系・教員養成系専攻の教員で増加した。

②9割以上の教員が担当授業の改善や活性化を必要と考えており，改善・活性化が必要と考える理由は，「学生に意欲を持って学習してもらう」「豊富な知識を習得してもらう」「大学教員は教育の改善に努める責務がある」であった。

③約65% の教員が，授業改善を促すセミナーを必要と考えており，その意識は14年前に比べて高まっており，授業改善に関するセミナー等への参加率は高まっている。

④授業改善を促す「授業評価」の実施率は14年前に比べて倍増しており，さらに，約75% の教員が「授業評価」は授業改善に役立ったと回答しているが，それが授業改善に役立ったと回答する教員は増加していない。

⑤担当授業科目の達成レベルを向上させるために工夫していることは，①授業内容をその授業の目的・目標を踏まえたものとする，②授業内容を工夫する，③周到な授業準備をする，④学生の質問や意見に関心を持つ等，教員側での努力可能な面での改善に努力している，その結果，それらの活動を行うことで，その授業がうまくいったと考えている。

日本の4年制大学における学部長を無作為に抽出して実施した『大学教育活動の改善に関するアンケート調査』の分析結果，以下の5点が明らかになった。2004年の「日本高等教育学会第7回大会」において報告した[学会発表17]。

①日本の学部長は，自身の学部教育はうまくいっているとは認識しておらず，ほとんどの学部長は，学部教育の改善や活性化が必要であると認識している。学部教育の達成レベルを高めるために重要なこととして，教員に関連した改善・改革事項が多く指摘された。

②54.0% の学部において FD 活動実施委員会が設置されており，過去5年の間に，64.1% の学部で，教育に関する FD 活動を実施していた。なお，FD 活動実施委員会の設置率も FD 活動の実施率も国立大学で高くなっていた。

③学部で実施された FD 活動の内容領域は，教育活動に焦点化したものが多くなっており，FD 活動の取組において目的としている「よい教員」は研究よりも教育に力点を置いた教員となっており，FD 活動のテーマや内容は，教育活動に焦点化したものが主であった。

④これまでの FD 活動の実績を評価してもらったところ，6割強の学部では良好と認識されておらず，過去5年間で学部教育の質はどの程度改善されたか質問したところ，「改善された」と回答した学部は9.9% のみであった。FD 活動の問題点として，FD 活動の理念や概念が組織全体の教員に十分認識されていない，FD 活動が概してトップダウンになっており，ボトムアップの取組がなかなか育たない悩みがあり，FD 活動の概念や内容に関する専門家が学内にいない，FD 活動に無関心な教員がかなり見られる，などが指摘されていた。

⑤ FD 活動を推進するために重要なこととして，全学の教員一人一人の取組，学長や副学長など執行部のリーダーシップ，各部局長のリーダーシップ，が指摘されていた。

2003年5月に日本の学長を対象に実施したアンケート調査『大学における教育活動の改善に関するアンケート調査』を英語，中国語，韓国語に翻訳し，米国，中国，韓国の教育担当副学長に対し

アンケート調査を実施した。日本，米国，中国，韓国の教育改善活動の現状を比較検討した結果を2006年の「日本高等教育学会第9回大会」で以下の通り報告した[学会発表22]。

①学士課程教育の各国の目的を比較したところ，中国は「職業人養成志向」，米国は「市民養成志向」，日本と韓国は「研究者養成志向」が強かった。

②教員の昇進審査に際して，重視されているのは，日本と韓国では「研究活動」，米国では「教育活動」，中国では「研究活動」と「教育活動」であった。

③米国は，他の国に比べて学士課程教育がうまくいっているという比率が高くなっている。

④学士課程教育を評価する際に参考とされたことは，日本では，所属機関の同僚教員や学生からの評価，中国では，学生の就職状況や卒業生に対する企業の評価，米国では，他の2カ国に比べると多様な評価観点が重視されている。言い換えれば，日本の場合は，internal 評価が重視されるのに対して，中国と米国においては，どちらかいうと，external 評価が強調されると考えられる。なお，韓国は日本に比べると external 評価が強調されている。

⑤学士課程教育の達成レベルをあげるためには，どの国も共通に，大学教員の教育や授業に対する構えや活動を改善することが重要であると認識されていた。なお，日本に比べて，中国では「教員が学生をほめるよう努力する」「厳格な成績評価を行う」「学業成績上位者を表彰する制度を設ける」が，米国では「オフィスアワーを設ける」や「教員が学生をほめるよう努力する」が，韓国では「教育組織の教育目的・目標を見直す」「学生が豊富な知識を持っている」「教員が学生をほめるよう努力する」が，上位にあげられていた。

⑥学士課程教育の改善や活性化に対する必要性は，日本や中国では，ほとんどの大学が必要であると認識されているが，米国については，学士課程教育がうまくいっていると回答した大学の割合が高くなっていることもあって，学士課程教育の改善や活性化の必要性は大幅に低くなっている。

⑦教育の改善や活性化を必要とする理由は，日，米，韓とも選択のトップ項目は，「学生に意欲を持って学習してもらうため」である。それに続いて，米国は「競争の環境に対応するため」で，日，韓とも「大学教員は大学教育の改善に努める責務があるため」である。それに対して，中国では，選択率の高い2項目は「学生に豊富な知識を習得してもらうため」と「高等教育の大衆化によって学生の質が下がるのを防ぐため」となっている。

⑧どの国も，FD の内容領域として，第1に，「教育活動」に照準があり，続いて，日本と韓国では「自己点検・評価」で，第3に，「研究活動」であるのに対して，中国と米国では「研究活動」と「教員のキャリア開発」という順になっており，これらは，国による特徴を示している。

⑨日本の教育に関する FD 活動の実施率は全体の73.3% とかなり高い割合を示しているが，中国，米国と韓国に比べてまだ低い（中国86.2%，米国96.6%，韓国80.0%）。

⑩カリキュラムの見直しについては，どの国も，ここ5年の間に，多く（約80%）の大学でなんらかの組織的な検討が行われ，新たに策定されている。特に韓国では日本，中国，アメリカ以上に教育内容の見直しが行われていると思われる。

⑪教育目的・目標については，中国や米国においては，教育内容の検討・策定と同様に，多く（約80%）の大学で，韓国においても「約72%」の大学でなんらかの組織的な検討が行われ，新た

に策定されているが，日本においては，教育内容の検討・策定の実施に比べると，教育目的・目標の検討・策定の実施率は低くなっている（66.3%）。

⑫教育内容を組織的に検討した視点として，選択率の高い順に，日本では，「教養教育に対する社会的ニーズ」（49.8%），「社会の情報化」（49.1%），「社会の国際化」（39.1%），であった。中国では，「教養教育に対する社会的ニーズ」（85.7%），「学生の大衆化」（37.5%），「教育のグローバル・スタンダード化のニーズ」（33.9%）であった。米国では，「社会の情報化」（61.8%），「教育のグローバル・スタンダード化のニーズ」（50.5%），「社会の国際化」（38.7%），であった。韓国では，「教育のグローバル・スタンダード化のニーズ」（60.0%），「社会の国際化」44.0%，「社会の情報化」32.0% であった。

⑬ FD 活動の必要性については，日本，中国，アメリカとも全体の約8割が「必要である」と回答しているのに対して，韓国は6割に止まっている。

⑭ FD 活動の自己評価をたずねたところ，中国（20.9%）と米国（14.5%）は，日本（4.6%）や韓国（8.3%）に比べて良好であった。 しかし，各国とも何らかの問題点を抱えており，特に韓国は，否定的意見の学長が33.3%，「どちらともいえない」が41.7% で，日本以上に問題を抱えているのかもしれない。

⑮ FD 活動実施の成果として，中国と米国は教員の教育ならびに研究能力・資質に関して日本や韓国以上に成果を上げている。日本が最も成果を上げているのは，教員の教育能力・資質であるが9.2% にしかすぎず，4ヵ国中で最も低かった。その他の FD 活動は，未だ対象としていない大学が4割以上ある。日本の FD 活動は狭義の範囲では実施されているが，広義にまでおよんでいない。

⑯ FD の制度化の先進国である米国では，FD 活動実施によって教員の使命・役割・資質に関して真剣に考える風土や雰囲気が醸成されており（62.9%），韓国（45.8%），中国（30.6%）も日本よりは進んでいる。日本は6.9% で，自主的・主体的な意識改革の高まりはまだ充分に醸成されていない。日本の教員組織の風土や雰囲気は4ヵ国の中では未だ途上段階にある。

⑰教員の教育改善に対する意欲は中国（34.6%）が最も高く，続いて米国であった（20.3%）。日本（12.2%）と韓国（4.0%）は先の2ヵ国にはおよばない。また，韓国は「どちらとも言えない」と回答した学長も28.0% いた。風土や雰囲気が醸成されているという結果を踏まえれば，韓国は管理職と教員間の教育改善の方向にずれがあるのかもしれない。

⑱日本は先進米国に比べると FD 活動の発展は遅れているが，比較的まとまった状況を示している。それに対して韓国は大学の種別化が進行しているためか，発展の段階が広く分散している。

⑲ FD 活動とは何かを明確に定義した組織レベルの「方針がある」大学は，米国65.0%，韓国52.0% である。それに対して日本は56.5% が「検討中」で，日本の大学は方針を曖昧にしたまま FD 活動を行っている。FD を狭義に捉えている現段階の日本は，広義の FD を検討する段階に至っていない。

⑳ FD 活動の問題点として，4ヵ国とも活動の理念が組織全体の教員に十分認識されていない点が指摘されている。また，米国以外の3ヵ国では，学内に専門家がいない点を問題としている。

㉑ FD 活動を推進する要因として，韓国と中国は「学長や副学長のリーダーシップ」（84.0%，

68.0% ）を，米国は「各部局長のリーダーシップ」（91.3%）を重視している。一方，日本は「教員一人一人の意識」（88.3%）に依拠している。伝統的に教授会自治やその権限が強い日本に対して，中国は学長の権限が強い，米国は学部自治の歴史が長いためと考えられる。

㉒優れた授業や教育改善の試みに対する報賞制度に関しては，米国（91.6%），中国（90.5%），韓国（52.0%）は，すでに何らかの形で対応している。しかし，日本の対応は13.5% にしかすぎず，準備中のところも35.9% で，残りの約50% は積極的姿勢がみられない。

㉓報賞制度の内容については，米国，韓国，中国は，「教育賞のような賞」の形で一般化している（92.4%，85.0%，80.0%）。また中国，米国では教員の優れた教育改善は「昇進時」に影響を与える項目であり，米国では個人的に給料やボーナスにまで作用している。しかし日本はまだ教育改善を推進するインセンティブがはたらいておらず，報賞制度は発達していない。

㉔報賞制度はなんらかの効果があると認識されている（中国98.2%，日本73.3%，米国66.6%，韓国53.9%）。もっとも，中国をのぞく3ヵ国は，「どちらともいえない」の回答が2割以上あり，その効果が微妙であることを示唆している。特に韓国では，効果はないとする否定的意見（23.1%）もあり，効果的報賞体系についての検討が今後必要なことを示唆している。

㉕そこで本調査から効果的報賞体系とは何かを探った。日本と韓国は，研究費や旅費の給付が，中国と米国は特別休暇制度が効果的とみなされている。すなわち各国とも教育と研究の統合が，教育効果を上げることにつながると認識している。

③有識者調査

『大学教授職に関する有識者調査』（2009年12月実施）

『大学教授職に関する意識調査』（2010年12月実施）

大学の教育・研究・社会サービス等の機能を担っている大学教員への社会的期待が高まっている。この実態を検証するために，2009年12月末から2010年2月にかけて，東京都，広島県，新潟県，香川県の「医師」「弁護士」「上場企業の社長」「上場企業の総務部長」「中央行政職員」「地方行政職員」を対象として，『大学教授職に関する有識者調査』を実施した。

さらに，上記の有識者の大学・大学教授職に対するイメージや期待，大学教授自信が抱いている社会からのイメージや期待との違いを確認するため，ほぼ同一の質問票を用いて大学教授アンケート調査『大学教授職に関する意識調査』を2010年12月から2011年2月にかけて実施した。有識者調査と比較するため，東京，新潟，広島，香川に設置されている大学から偏差値45以上60以下の理工系または文系の学部を選び，その学部に所属する全教員にアンケートを送付した。

大学・大学教授職に対するこれらの職業間意識の違いを検討し，その成果9点を2010年の「日本教育社会学会第62回大会」と2013年の「日豪セミナー」で報告した[学会発表36・44]。

①大学教授職のイメージ　有識者のうち，大学教授のイメージに「高学歴である」と答えた人が最も多かった。次いで有識者が大学教授に対して抱いているイメージは，「社会から大きな尊敬を受けている」「教養がある」，「仕事のやり方を自分で決めることができる」であった。地方行政職員は，医師よりも後者3つの項目が大学教授のイメージに強く当てはまると考えている。

有識者が大学教授より強く抱いているイメージは，「社会から大きな尊敬を受けている」「大学教授は教養がある」「大学教授は仕事のやり方を自分で決めることができる」であった。「社会から大きな尊敬を受けている」というイメージが強いのに対し，有識者よりも大学教授が強く抱いているイメージは「責任が重い」「ストレスが大きい」であった。

②各職業の社会的威信　　有識者が大学教授の社会的威信についてどのように認識しているか確認した。大学教授の威信スコアは，大企業の社長，医師，弁護士，中央行政職員に次いで5位であった。しかし，有識者は大学教授よりも大学教授の威信を高く評価していた。なお，有識者間で大学教授職威信スコアに有意差はなかった。

③必要な資質と能力　　有識者は，大学教授に「博識であること」「教育を担うにふさわしい資質と能力があること」「高潔な人格を持っていること」を求めている。上場企業の社長は，中央行政職員よりも大学教授が「大学経営について適切な知識と意見を持つこと」が必要であると考えている。

「大学教授は博士号を持っているべき」という意見については，有識者よりも大学教授のほうが同意している。逆に，「大学教授は大学以外の職場で活動した経験があることが重要」という意見については，有識者の方が大学教授よりも同意している。

④教育活動　　有識者による大学教授職の教育活動の賛否について，肯定的な回答が多かったのは，「自らの教育能力の向上と授業内容・方法の改善に向けた不断の努力を怠らないようにすべきである」と「教育者として学生に模範を示すために品位ある行動をとるべきである」である。有識者の間では，上記2つの項目に対する回答傾向に0.1% レベルで有意差はなかった。

否定的な回答が多かったのは，「授業以外で学生と過ごす時間をもっと増やすべきである」と「昇進基準として教育能力を重視すべきである」である。中央行政職員は，上場企業の社長よりも，どちらの項目に対しても強い否定的な反応を示した。

大学教授が有識者より強く肯定的であった項目は，「学生の人格を尊重し，学生の学習の自由を支援すべきである」であった。逆に，有識者が大学教より肯定的であったかという項目は，「大学は学生の意見を参考にして大学教授の教育能力を評価するべきである」と「昇進の基準として教育能力を重視すべきである」であった。

⑤研究活動　　有識者による大学教授の研究活動で肯定的な回答が多かったのは，「優れた研究業績を持つことは重要だ」である。この項目に対する回答傾向は有識者間で0.1% レベルと有意差はなかった。否定的な回答が多かったのは，「国際的に活躍することが重要だ」である。

⑥国際化　　大学および大学教授食の国際化に対して有識者の肯定的な回答が多かったのは，「大学および大学教授は，外国の学生や教師との交流を促進すべきである」であった。この項目に対する回答傾向は，有識者間で0.1% レベルと有意差はなかった。否定的な回答が多かったのは，「大学は，外国語で行われる授業をもっと開講すべきである」であった。上場企業の社長は，地方行政職員よりもこの項目に対して有意に肯定的であった。

大学や大学教授の国際化に対する有識者と大学教授の賛否の違いは，有識者が大学教授よりも肯定的だった項目は，「大学のカリキュラムはグローバルな視点で構成すべき」や「大学を国際化す

るために，多くの外国人教員を採用すべき」であった。逆に，大学教授が有識者よりも肯定的だった項目は，「外国語で論文や本を出版すべき」であった。

⑦教育活動と研究活動への関心　　大学教授が教育活動と研究活動のどちらに関心を持つべきかについての有識者は大学教授が研究活動に関心を持つべきと考えていることがわかった。有識者間で回答に0.1% レベルで有意差はなかった。逆に，大学教授は有識者よりも大学教授が研究活動に関心を持つべきと考える傾向があった。

⑧各専門活動に対する定期的な評価　　有識者による各専門活動に対する定期的な評価の必要性について，肯定的な回答が多かったのは，「教育活動」と「研究活動」であった。中央行政職員は研究活動に対する評価の必要性に肯定的であり，弁護士は否定的であった。

否定的な回答が多かったのは，「社会奉仕活動」と「大学内の管理運営」であった。地方行政職員は「社会奉仕活動」に肯定的であり，中央行政職員は「大学内の管理運営」に肯定的であったが，弁護士は両方に否定的であった。

有識者は大学教授よりも「教育活動」に対する定期的な評価の必要性について肯定的であった。

⑨評価結果の反映　　各専門活動への評価結果の反映に関する有識者の意見は，「研究費」「給与」「人事（昇進）」に活動評価結果を反映させることが望ましいと考えていた。中央行政職員は，弁護士と比較して，「人事（昇進）」への活動評価結果の反映が望ましいと考えていた。有識者は，大学教授と比較して,「研究費」または「給与」への活動評価結果の反映が望ましいと考えていた。

④大学院の研究

『日本の大学院教育の人材養成機能とその問題点に関する調査』（2011年12月実施）

高度な研究・教育の場として飛躍的な充実が期待される大学院教育の現状と今後の課題を探るため，『日本の大学院教育の人材養成機能とその問題点に関する調査』を実施した。

各中央省庁の課長484名，東京都，新潟県，広島県，香川県に所在する都・県庁の課長492名と上場企業・中小企業の総務部長各558名と192名，計1,726名に調査票と返信用封筒を5部ずつ入れて，部署の従業員のうち，大学院修了者に配布してもらうよう依頼した。もし大学院修了者に配布不可能な場合は，大学卒業者に配布してもらった。なお，調査は，平成23年12月から平成24年1月にかけて実施した。これらのデータを分析した結果[発表・講演等64]，以下の9点が明らかになった。

①大学院進学の際，教育内容や環境を検討して進学した人ほど，教員や学習者との交流タイプの学習を熱心に行い，能力の高まり感も最終的な満足度も高い。

②交流タイプの学習スタイルと取得能力に相関が見られる一方で，独学タイプの学習スタイルは，どの取得能力との相関関係もみられない。

③学術職以外の職への進出を志向しており，大学院に対しキャリア教育や社会とのつながりを強化することを求める傾向が伺える。

④「将来は転職したい」と考えている職業人は，将来，他の働き方を考えている職業人に比べて，大学院に進学したいと考えている者が多い。

⑤学部卒業直後に大学院に進学しなかった理由は，「進学障害の存在」と「進学希望の不在」に2

分類できる。女性は男性よりも，「進学希望の不在」が原因で大学院に進学しなかった者が多い。

⑥職業人が，現在，大学院に進学を希望する理由は，「関心から」「現在の仕事に必要な知識や技術を習得したいから」「転職するため」に3分類できる。現在の職場で昇進したいと考えている者や学部時代人文科学専攻者は「関心から」を，35歳の以下の若い職業人は，「現在の仕事に必要な知識や技術を習得したいから」を，転職希望者は，「転職するため」を選択していた。

⑦大学院選択基準は，「通学容易性」「学習環境」に2分類できる。

⑧大学院で身につけたい知識や技術は，「一般的な教養・能力」「専門の知識や技術」「実践的能力」に3分類できる。博士課程進学希望者は修士課程進学希望者に比べて，「一般的な教養・能力」や「専門の知識や技術」を習得希望していた。女性は男性に比べて，学部時代社会科学専攻者は人文科学専攻者に比べて，「専門の知識や技術」の習得を希望していた。

⑨大学院に進学する際の心配事項は，「学習時間の確保」「入学・進学の支援」「卒業の可能性」に3分類できる。修士課程進学希望者は博士課程進学希望者に比べて，「学習時間の確保」を心配していた。

『日本の博士課程学生の実態調査』（2017年10月実施）

設立者，タイプ，教員数を考慮して20の大学（国立8校，地方公立4校，私立8校）を選択し，その20校から6,380人の教員を無作為に選択し，2017年10月に，8,800名の教員にアンケート『日本の博士課程学生の実態調査』を送付した。また，そのうち研究大学所属の教員には，博士課程の学生にアンケート調査票を回覧するよう依頼した。その結果，博士課程の学生から 591 件の有効な回答があった。データ分析の結果，以下の5点が明らかとなり，2018年の清華大学での研究会で有本章先生らと一緒に発表した[発表・講演等84]。

①博士課程の院生の所属大学，年齢，研究時間数は，院生の研究生産性に有意な影響を与えていない。

②指導教員の研究環境や研究活動，院生の研究生活ストレスを取り除くことは，博士課程の院生の研究生産性にプラスの影響を与えていた。

③博士課程の院生は，卒業時により多様なキャリアを期待する傾向がある。しかし，人文科学系出身の院生と比較すると，工学出身の博士課程院生はビジネスに就職する傾向があり，社会科学出身の博士課程院生は学者になることを期待する傾向があった。

④生産性の高い指導教員の下で指導を受けることや，博士課程の院生の研究生産性を高めるよう訓練することは，彼らが卒業時に学者になることに部分的にプラスの影響を与えていた。

⑤日本の大学では，博士課程の学生の卒業後のキャリア期待に応じて，より多様で柔軟な博士課程教育システムを開発し，提供することが重要であった。

⑤グローバル人材育成に関する研究

『大学におけるグローバル人材育成に関する調査』（2014年1月実施）

グローバル化する経済に積極的に挑戦し活躍できる「人財（グローバル人材）」の育成を図るた

め，日本の大学において，グローバル人材育成の取り組みが期待されており，多額の外部資金が投入されている。なお，その取り組みは，18歳人口が減少している日本における大学にとって，世界から多くの学生を引きつける生き残りをかけた重要な取り組みでもある。

日本における学士課程教育におけるグローバル人材育成活動に関する実態を明らかにするとともに，その成否がどのように規定されているかを検討し，グローバル人材育成を促進するための重要な施策を提言するために，学士課程教育を実施している2,051学部に対して，2014年1月にアンケート調査票『大学におけるグローバル人材育成に関する研究』を送り，654学部から回答があった（有効回答率31.9%）。その成果8点を2014年4月の「戦略プロ東京セミナー」[発表・講演等75]と9月の「日本教育社会学会第66回大会」[学会発表52]で報告した。

①グローバル人材養成活動のうち，「外国語としての英語のネイティブ教員による授業」，「授業における，企業等からの講師招碑や実業現場の見学・ヒアリングなどの交流・連携の実施」「学生の国内事業所等へのインターンシップの促進」，「教員と学生との質疑応答が積極的になされるような仕組み」「学生同士のディスカッションが積極的になされるような仕組み」等が盛んに実践されている反面，「学生の海外事業所等へのインターンシップの促進」「学生の海外でのボランティア活動への参画の促進」「ダブル・ディグリーの制度を活用」「語学の授業以外で英語で行われる科目の履修を義務づけること」「卒業や進級にあたって一定以上の語学資格（スコア）を必須とすること」はあまり実践されていなかった。

②グローバル人材育成の成否レベルを強く規定しているのは，「アクティブラーニング」「英語教育」「海外体験や学生が期待通り熱心に学習する」である。その「アクティブラーニング」を支えているのが，「国際的に考え・行動できる人材」を育成人材イメージとしていること，「英語教育」や「海外体験の活動」を支えているのは，「外部資金」や「グローバル化へ対応したカリキュラム改革」である。これらの分析結果は，グローバル人材育成の制約条件として学部長が指摘した「活動を支える教職員」「資金」そして「カリキュラムの整備」と整合的である。さらに，学生の活動レベルも重要である。

③大学の機能分化とグローバル人材養成との関係について検討した。大学の機能は大きく分けて，「総合的教養教育機能」と「高度専門職業人養成機能」となっていた。それらの機能の強弱によって，危険率1% で，グローバル人材養成の成否レベルに有意な差は確認されなかった。

④「総合的教養教育機能」→「市民育成」→「グローバル人材養成の成否」あるいは「総合的教養教育機能」→「市民育成」→「国際的に考え・行動できる人材」→「グローバル人材養成の成否」という流れと，「高度専門職業人養成機能」→「国際的に考え・行動できる人材」→「アクティブラーニング」→「グローバル人材養成の成否」という流れが成立しており，大学がどちらの機能に偏っていたとしても，各機能が目指すグローバル人材の育成は可能と考えられた。

⑤「グローバル人材育成達成のレベル」については，「うまくいっている」と回答した学部長は1.4% しかおらず，「ある程度うまくいっている」を合わせても，28.0% であった。逆に，「あまりうまくいっていない」「うまくいっていない」を合わせて，14.9% であった。多くの学部（57.1%）は，「どちらともいえない」ということであった。

⑥グローバル人材育成の成否レベルを危険率1% 以内で有意に規定する要因は，学部教育目的が「専門家養成」であること，グローバル育成活動として「海外経験」や「英語教育」を盛んに行っていること，「学部学生が期待通りに熱心に学習すること」であった。

⑦「学部学生が期待通りに熱心に学習すること」を危険率1% 以内で有意に規定している変数は，私立大学ではないこと，理学系ではないこと，学部偏差値が高いこと，であった。「海外経験」を危険率1% 以内で促進する変数は，医学・保健学系でないこと，学部でグローバル人材育成に関わる外部資金を獲得していること，グローバル人材のイメージが外国語を使って活動できる人材であることであった。「英語教育」を危険率1% 以内で促進する変数は，「大学で支援部署が設置されている」ことであった。

⑧グローバル人材育成の成否は，熱心に学習する学生を対象とした適切な教育活動，特に，海外経験や英語教育を促進することに依存している。なお，これらの活動を促進するためには，学部や大学からの人的・金銭的な支援（グローバル人材育成に関わる外部資金を獲得していることや支援部署が設置されていること）が重要であることが明らかになった。各学部におけるグローバル人材育成達成のレベルを上げるためには，文部科学省による金銭的な支援は重要である。

『企業がグローバル人材に期待する能力とその形成方法に関する研究』（2016年4月実施）

経済のグローバル化の進展に伴って，その社会状況に対応する人材の育成が日本社会の課題となっている。大学は育成の立場から，企業は採用・活用の立場から，政府や行政はそれらを支援する立場からグローバル人材育成について提言を繰り返している。それらに即応して，文部科学省は競争的資金を用いて大学のグローバル化を促進している（G30やスーパーグローバル大学創成支援事業等）。①企業はどのような人材を求めているか，②その人材にどのような能力が求められているか，③その能力を形成するためにはどのような教育方法が期待されているか，④それらは企業の属性によって異なっているのか，等を明らかにし，今後のグローバル人材育成を考える上での新たな検討課題を提示するために，外資系企業，上場企業，中小企業それぞれについて該当するデータベースからそれぞれ無作為に選択し，2016年3月に各企業の製造部門と営業・販売部門の責任者に調査票『企業がグローバル人材に期待する能力とその形成方法に関する研究』を送り，各部門の責任者とその部門の20・30歳代の若手社員2名を対象に回答を求めた。なお，上場企業や中小企業については，企業数が多いため，日本の中央と地方である東京都，新潟県，広島県，香川県の4県に設置された企業のみを対象とした。調査で収集されたデータを分析した結果3点を，指導院生の佐々木宏さんと一緒に2016年の「グローバル人材育成教育学会第4回大会」で報告した[学会発表61]。

①期待されるグローバル人材像は，企業側は「英語を使って活動できる人材」を指摘しており，大学側は，「国際的に考え・行動できる人材」であった。企業では，外資系企業において，大学では博士課程をもった学部において上記の傾向が強くなっていた。

②グローバル人材育成方法においては，企業は学部よりも「海外体験」を，学部は企業よりも「異文化理解教育」をより強く求めていた。特に，外資系企業において「海外体験」を求める傾向が強く，大学院を設置していない学部において「異文化理解教育」をより強く求めていた。

③グローバル社会に対応するために，企業は大学におけるグローバル人材の育成を求めている。

しかしながら，本調査で明らかにされたように，「グローバル人材」に対するイメージや期待される能力は，企業と大学間，さらには企業内，大学間・内において違いがあり，大学教育におけるグローバル人材育成の目標，内容，方法についてどのように合意を形成するのかは重要な社会的課題である。

『留学効果についてのアンケート調査』（2017年5月実施）

経済社会のグローバル化の進展に伴って，その社会状況に適応する人材（グローバル人材）の育成が日本社会の課題となっている。2017年2月に実施した日本の大学の国際化担当副学長へのアンケート調査『大学における国際化推進の実態と課題に関する調査』によれば，9割以上の大学において「学生の海外留学・研修」が実施されていた。また，多くの大学では在学生の海外留学を促すため，海外留学プログラムの開発や留学費用の支援など様々な支援施策を展開していた。しかしながら，一部の私立大学では，その留学の効果が疑問視されている。特に，1〜2週間程度の短期留学は，単なる海外旅行ではないか等の批判もある。

そこで，学士課程3・4年度生を対象に実施した『留学効果についてのアンケート調査』では，海外渡航の経験（旅行も含む）が大学生の成長・発達にどのような効果を発揮しているかを実証的に明らかにした。収集したデータを分析した結果，以下の3点が明らになり，指導院生の長岡朋子さんといっしょに2017年の「グローバル人材育成教育学会中国・四国支部第3回大会」で報告した[学会発表67]。

①女性の大学時海外渡航経験割合は高いが，渡航期間・渡航前目的については男女間で有意差は確認できなかった。

②社会人基礎力を構成する4因子を海外渡航形態別（4分類）に見たとき，発信力・柔軟性・自己発信力に危険率1% で有意差が確認された。

③さらに柔軟性・発信力については自己開拓プログラムに参加した者が，自己発信力は大学プログラム参加者が渡航経験のない者に比べ有意な差が確認された。自己開拓プログラムや大学プログラムでの渡航経験者の成長効果が確認できた。

⑥大学の国際化に関する研究

『大学における国際化推進の実態と課題に関する調査』（2017年2月発送）

現在，日本の大学がどのように国際化を進めているのか，その際どのような課題が認識されているのか，について明らかにするために，全国の大学の国際化に責任を持っている国際化担当責任者（副学長・理事など）を対象に調査を実施した。この調査では，2008年1月（9年前）に米澤彰純先生が実施した質問紙調査「国際化に関する調査」と同じ質問項目を多く含んでおり，これらの項目の回答結果を2時点で比較することにより，大学における国際化推進に関する実践や課題の9年間の変化も明らかにした。

その成果を2017年の「日本高等教育学会第20回大会」で報告した[学会発表63]。

①大学の国際化への志向は，全体的には国立大学が公私立大学に比べて強い。その傾向は2008年

に比べて2017年でより強くなっていた。

②国際化への取り組みを進める上での目標は国公立大学と私立大学で異なっており，国立大学は学術・研究・知識の水準・生産性を高めようとしており，私立大学は教育・カリキュラム面での充実を計ろうとしていた。

③大学の運営・経営方針の中で大学教員，学生，職員について最重要視していることは，「国際社会・異文化に対する知識・理解を向上させる」と「国際的な志向をもつ者を増やす」で，大学教員には他の人員に比べて「国際的な志向をもつ者を増やす」ことが志向されていた。

④各大学の国際的な取り組みと財政との関連については，特に，私立大学において「財政的に負担にならなければ行う」「財政的にプラスであれば行う」を選択する大学が増えていた。

⑤国際化に関連する収入確保の可能性として，「国際協力・研究などの事業資金を外部組織から得る」と「外国人学生受け入れに関する各種の補助金収入により大学の収入を増やす」を挙げる大学が多かった。特に前者は国立大学で，後者は私立大学で指摘されていた。

⑥大学の国際化推進に関わる活動として，「学生の海外留学・研修」「学生の英語力の強化」「外国人教員・研究者の雇用」「教員・研究者の海外派遣・研修」「外国人学生の積極的な受け入れ」など旧来からの活動が盛んであるが，「英語での授業・教育課程の整備」「大学の国際ネットワーク・コンソーシアム等への参加」「ダブル・ディグリー等，海外の大学との教育連携プログラムの実施」「教職員の英語力の強化」など新規な活動も盛んになりつつある。

⑦「大学間の格差が拡大する」「留学生の招聘が過剰に注視される」「国家間や地域間の格差が拡大する」「教職員や学生にとって重要な他の事項を犠牲にして国際化が進められる」「教育言語として英語の過度の使用」などが国際化のリスクとして認識されてはいるが，メリットの方が強く認識されているようであった。　続いて，日本の大学では，経済のグローバル化に対応した人材育成のために，外国人教員を雇用したり，教育プログラムを英語化したり，学生や教職員の海外留学を進めるなど，大学を国際化する様々な活動を行っている。「うまく国際化に対応できていると認識している大学の特徴」を明らかにするためにデータを分析し，以下の3点を明らかにし，その成果を「グローバル人材育成教育学会第5回大会」で報告した[学会発表65]。

①大学として国際化がうまくいっているかどうかは，特に，「学生の海外派遣がうまくいっているか」どうかでの認識と関連しているようであった。

②その学生の海外派遣は，「職員の海外派遣・研修」と有意な関連を持っており，学生の海外派遣は，学生と関わる教職員の国際化と連動していることが明らかになった。

③学生の海外派遣と「偏差値」「研究面での国際協力・連携」「外国人学生への奨学制度・学費免除」とはマイナスの関係であることから，研究志向の大学や外国人学生を招聘しようとする大学においては，日本人学生の派遣はうまくいっておらず，学生の海外派遣を大学内での様々な活動とどのように折り合いを付けていくかが今後の課題ではないかと思われる。

⑦外国人教員に関する研究

『日本の大学における外国人教員に関する調査』（2017年4月実施 with 黄福涛）

本調査は，黄福涛先生を代表者とする「基盤研究（B）海外調査　外国人大学教員の採用に関する国際比較研究」の一環として，日本における外国人大学教員の採用に関する今後の改革方策に関する知見を得るため，全国調査『日本の大学における外国人教員に関する調査』を実施した。調査で収集したデータ分析結果を2017年の「日本教育社会学会第69回大会」で報告した[学会発表66]。

①既存の日本教員全体の属性と比較して，この度のアンケート調査で示された外国人教員の属性特性として，「若手教員が多い」「人文・社会科学系専攻の教員が多い」「期間の定まった雇用形態である」「国籍による特徴として，米国人や英国人は人文科学系の分野を，中国人や韓国人は自然科学系の分野を専門とする者が多い」であった。

②全体的には，外国人教員は現在の雇用状況や，労働状況，専門職としての環境状況に比較的に高い満足度を表明しており，とりわけ日本の大学で働くことに強い意欲を示していた。

③外国人教員は大きく二つのグループに分けることができた。その一つは主に中国人と韓国人からなっている近隣諸国出身の外国人教員である。もう一つのグループは米国人と英国人から構成されている英語圏諸国出身者である。この二つのグループには配偶者や日本語能力，日本の大学で働く理由，教育活動や研究活動への関心，所属機関における期待される役割，そして日本の国際化戦略への見方などが明確な違いがあることがわかった。

④米国人や英国人を中心とした外国人教員は日本の現在の高等教育国際化の戦略に対してあまり高く評価していなかった。

⑤全体的には，外国人教員の研究業績は日本人教員のそれより多いとは言えない。外国人教員の間では，中国人教員と韓国人教員の方が米国人教員と英国人教員よりは研究業績量が多かった。

今秋には，APIKS の韓国側の共同研究者である Soo Jeung Lee 先生（Sejong University）に紹介いただき，Korean Council for University Education（KCUE）の広報誌 Higher Education に，当時話題となっていた東京大学の授業料値上げ問題について数頁の論説を執筆させていただいた[論文54]。

2014年11月時点での最後の研究発表は，シンガポールで開催された6th World Congress of Education 2024において，院生を含む若手研究者の置かれた課題とその課題解決に向けての文科省の政策提言について発表した[学会発表100]。

現在，2年前から韓国の Jung Cheol Shin 先生（Seoul National University），マレーシアの Vincent Pang 先生（University of Malaysia of Sabah），台湾の Robin Chen 先生（National Chengchi University）と Sophia Shi-Huei Ho 先生（University of Taipei ）らと，4カ国の教員養成制度の比較研究を行っている。HERA などの学会時に相互の成果を発表しており[発表・講演等89・92，学会発表91]，来年度，出版予定である。

最後に，私が広島大学に異動した後，20年間で修士論文の指導した学部学生は17名（田中佑典，三好登，長岡朋子，謝妍笑，佐々木宏，鶴健太郎，王嘉，任夢園，李涵龍，陳禹奇，簡犖宸，陳心鈺，汪嘉琪，莫晟，談之兮，張雅琪，崔倡）である。彼らと大学のあり方について議論したことは私の学びの糧となった。

多くの方々に支えられた幸せな学究生活を送ることができた。感謝したい。

定年退職後は，私個人の科研費研究が2026年度まで継続しており，そのテーマである大学院のあり方をしばらく研究することにしている。しばらくは，私のこれまでの経験知と新たなデータ分析結果に基づいて，日本の大学の改革に貢献できればと考えている。

引き続き，ご指導ご鞭撻をお願いします。